

東京経済研究センター

2022 年度事業計画

および

2021 年度年次報告

公益財団法人

東京経済研究センター

まえがき

東京経済研究センター（TCER）は、日本経済についての理論的・実証的研究をその使命として、1959年に財団法人として発足しました。以来、TCERは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心であり続けてきました。2010年10月1日からは公益財団法人として活動を展開しています。その主な研究活動は、以下の三つの事業から構成されます。

第一の国際的学術研究・交流事業では、国際学術コンファレンスを開催し、世界の第一線の研究者とわが国の気鋭の研究者との研究交流を推進しています。その一つとして、TCERが全米経済研究所（NBER）と欧州経済政策研究センター（CEPR）とTRIOコンファレンスを毎年共催して、欧米を代表する研究者とともに研究成果を発表しています。2021年度は「新型コロナ感染症とマクロ経済・金融」をメインテーマにして開催されました。また、1963年度以降開催されているTCERコンファレンス（旧逗子コン）では、日本経済・世界経済を取り巻く重要なテーマに関する研究が発表され、その成果は「環境経済学のフロンティア」、「EBPMの経済学—エビデンスを重視した政策立案—」などの書籍として刊行されてきました。現在は、「金融業の未来と日本の金融業」をテーマに研究が進行しています。

第二の学術研究交流促進事業では、理論、政策、実証分析に関する定例研究会が行われており、研究者の交流を促進し、共同研究による研究の発展に貢献しています。2021年度は慶應義塾大学で約70本の研究成果が発表されました。また、ミクロコンファレンス、マクロコンファレンスなどを毎年開催しています。さらに、TCER産学連携セミナー事業として同友会TCERセミナーを定期的に開催しており、TCERメンバーが研究成果を社会に還元するとともに実務家と意見交換をする場として大きな役割を果たしています。2021年度には、日本企業の人事制度、ESGと非財務情報などをテーマに開催されています。

第三の最先端学術研究支援事業では、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として、TCERフェローに限らず広く一般の研究者による優れた個別研究プロジェクトに対して研究助成を行っています。2021年度には、「コロナ感染症と日本経済」をテーマとした4件の研究プロジェクトに助成しました。

なお、2021年度にTCER改革委員会が組織され、TCERの活動をより活発にし、より社会に貢献できるような改革について議論を行っています。今後、社会還元を重視した新たな事業の開始を含め、様々な改革を実行していきたいと考えています。

東京経済研究センターは設立以来、経済同友会をはじめ各方面から財政上・組織運営上の支援・助言を受けてきました。特に、2000年度以降は、評議員の方々のみならず経済同友会会員各位から物心両面での貴重な援助をいただいております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ各方面の方々に、この場をお借りして厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

2022年6月
公益財団法人 東京経済研究センター代表理事
戸堂 康之

目次

まえがき

2022 年度事業計画

I	2022 年度事業計画	1
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2022 年度予算	9

2021 年度年次報告

I	2021 年度事業報告	15
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2021 年度会計報告	64
III	TCER 評議員会議事録	82

付録

I	フェロー名簿	95
II	役員名簿	104
III	諸規約	107
	(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款	
	(2) TCER フェローに関する規程	
	(3) 研究助成に関する規程	
	(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程	
IV	刊行物一覧	124
	(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧	
	(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録	

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・山田

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail : office@tcer.or.jp

ホームページ : <https://www.tcer.or.jp/>

2022 年度事業計画

I. 令和 4 (2022) 年度事業計画

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

・ 個別事業 (1) 日米欧研究交流事業(TRIO コンファレンス)

TRIO コンファレンス

TCER が、米国の全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research, 略して NBER) および、欧州諸国のリサーチ・ネットワークである経済政策研究センター (Centre for Economic Policy Research, 略して CEPR) と共同で、米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京に招いて、日本の経済学研究者とともに現代社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンス・シリーズである。植田健一 (東京大学)、J. K. Hausman (University of Michigan)、星岳雄 (東京大学) がオーガナイザーとして加わっている。

2021 年度は、第 29 回目のコンファレンスを「新型コロナウイルス感染症と世界経済」をテーマに開催した。2022 年度は第 30 回目のコンファレンスを「デジタル」や「グリーン」をテーマに開催することを検討中である。なお、コンファレンスの報告論文は、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) に刊行予定である。(福田慎一)

・ 個別事業 (2) 東アジア研究交流事業

本事業では、長年継続している NBER-TCER 東アジア経済セミナー (EASE) の他、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業、TCER=TIFO フェローシップ事業等を実施する。

EASE

TCER は全米経済研究所 (NBER) と共催で、毎年「東アジア経済セミナー」(East Asian Seminar on Economics, 略して EASE) を開催している。EASE では、日本・米国に加えて、東アジア・オセアニア地域の研究者も出席・発表を行っており、また各国の中央銀行や代表的なシンクタンクが主催者として関与していることから伺えるように、重要な現実の経済問題や経済政策に関連するテーマを扱う国際コンファレンスとして、内外で非常に高い評価を確立している。2020 年 6 月 8-9 日に予定していた第 31 回 EASE は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。また、NBER の意向もあり、2021 年度は開催を見送った。2022 年度は 2022 年 6 月 16-17 日に香港で開催することを予定している。(伊藤隆敏)

ERIA

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業では、ERIA=TCER「ア ジ

アの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を 日本語で紹介する 10 冊シリーズの本の出版を目指している。「第 2 のアンバンドリング（生産工程・タスク単位の国際分業）」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。2016 年度に 1 冊目（第 7 巻「ASEAN の自動車産業」）、2017 年度に 2 冊目（第 6 巻「タイ・プラスワンの企業戦略」）、2018 年度に 3 冊目（第 1 巻「アセアンライジング」）、2020 年度に 4 冊目（第 3 巻「東アジアの経済統合：財・サービス・投資」）が刊行された。2022 年度は 5 冊目（第 2 巻「アジア総合開発計画・物的インフラ整備」）を出版していきたい。（木村福成）

TCER=TIFO フェローシップ事業

本事業では公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を 3 週間から 3 カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する。2016 年度・2018 年度に募集時期・条件ほかを見直している。2021 年度に引き続き、2022 年度も募集停止。（小倉義明）

2022 Asian Meeting of the Econometric Society

2022 年 8 月に慶應義塾大学と東京大学が共催する国際学会への支援である。オンライン開催か、あるいはリアルとオンラインのハイブリッド開催かは、まだ確定していない。ハイブリッド開催の際の会場は、慶應義塾大学が主となる予定である。

• **個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業**

環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、国際コンファレンスを開催することで、環太平洋地域に関する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論し、研究交流を深めることを目的としたものである。佐々木百合教授（明治学院大学）が日本側のオーガナイザーを務める。これまでのコンファレンスでは、毎回、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から約 100 名の経済学者が参加し、多数の平行・セッションで活発に議論が展開された。2021 年度は、APEA コンファレンスの一環として中国・北京および青島でオンラインとの併用の可能性を含めて開催を検討したが、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから開催が中止となった。2022 年度は、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、小規模なミーティングを含めて引き続き開催の可能性を検討する。（福田慎一）

• **個別事業（4）TCER コンファレンス事業**

TCER コンファレンス（旧逗子コンファレンス）は、半世紀前から経済学者に加えて政策担当者・実務家を招いて、その時々の日本経済のホットイシューを議論してきたコンファレンス・シリーズである。旧逗子コンファレンスの成果の多くは書籍として刊行され、最新の経済学研究の成果を日本語で、官民エコノミストや学生にもアクセスしやすい形で提供する

という点において重要な役割を果たしてきた。我が国の経済政策論議に大きなインパクトを与えた例も数多く、日本の社会経済一般にも広く貢献してきた。コンファレンスの成果の書籍出版はしばらく途絶えていたが、2013年度より二年計画で共同研究を行って商業出版へとつなげていく試みが再開されている。2022年度は下記プロジェクトにともなうコンファレンスが企画されている。

「金融業の未来と日本の金融業」プロジェクト

フィンテックやAIのもたらす革新により世界的な大転換 great transformation を迎えつつある金融業の未来と、それが本格的な高齢化・人口減少社会に突入した日本における金融業・金融システムに与える影響について研究するため、2019年度から「金融の『大転換』と日本の金融システムの未来（仮題）」というテーマのプロジェクトを開始した。中心メンバーは、祝迫得夫・植杉威一郎・安田行宏（一橋大学）、小野有人（中央大学）である。当初2020・2021年度の2年間でプロジェクトを実施する予定であったが、コロナ感染症の影響で全体の計画を1年遅らせ、2021・2022年度に実施する。2022年1月8日・29日の両日に開催された研究集会での各執筆者の作業の進捗状況を踏まえ、2022年の5～7月に本番のコンファレンスを二日間に渡って開催し、9月に入稿、2023年2月に書籍としての刊行を目指している。（祝迫得夫）

• **個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業**

Journal of the Japanese and International Economies は、日本経済とその世界経済との依存関係に関する研究を中心に出版を行っている学術誌であり、1987年の刊行開始以降、海外における日本経済研究の振興と、日本からの経済学研究の成果の発信に、極めて重要な役割を果たしており、世界的にも高い評価を得ている。TCER は、2022年度も引き続き Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力を続けていく。（福田慎一）

（公2 学術研究交流促進事業）

• **個別事業（1）国際学術研究機関交流事業（NERO）**

国際学術研究機関交流事業は、NERO など国際的なシンクタンクのグループが定期的開催するシンポジウムに TCER から委託を受けた研究者を派遣する事業である。派遣の主な目的は世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることにある。OECD と今後の開催予定を相談する。

・ 個別事業（２）TCER 定例研究会事業

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開催することによって、わが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とする。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを TCER が支援する事業である。2022 年度は、早稲田大学を中心に国内外の発表者を対面またはオンラインで招き、原則として毎週開催する。（小倉義明）

・ 個別事業（３）ミクロ経済分析事業

TCER ミクロコンファレンス（Decentralization Conference in Japan）は、一般均衡、ゲーム理論、社会的選択、メカニズム・デザイン、経済動学等のミクロ経済学の理論的研究に関するコンファレンスである。またこれらの理論分析の国際経済、公共経済、労働経済、金融、産業組織、企業組織等の、より実践的な分野・テーマへの応用もその範疇に含んでおり、現実の重要な経済問題や政策課題に対する理論的アプローチの基礎について幅広い議論を行なっている。2022 年度は、日本経済学会秋季大会に近い時期に、同大会開催校に近い大学を幹事校としての開催を予定しているが、開催方法は未定である。（関口格）

・ 個別事業（４）マクロ経済分析事業

TCERマクロコンファレンスは、日本経済のマクロ分析に関する最も重要なコンファレンスの一つであり、例年11-12月頃に開催されている。国内外の大学に所属する研究者に加え、官公庁や日銀のエコノミストも発表を行っており、最近の例で言えば財政政策アナウンスメントの効果や金融政策に対する反応の家計間異質性、民間統計データのマクロ経済分析への活用といったトピックに関する活発な発表・議論が行われている。その成果は様々な形で、我が国のマクロ経済政策に関するより直接的な分析作業にフィードバック・活用されている。また若手研究者に積極的に発表の場を与えるようにしており、我が国全体のマクロ経済学研究の水準の上昇も重要な目的の一つである。

第24回コンファレンスは一橋大学の主催により開催予定である。日程は11月または12月で検討中である。また開催形式は対面式またはハイブリッド形式を目指す。状況によってはオンラインとする可能性もある。このコンファレンスはTCERと大阪大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学の共催で行われる。（塩路悦朗）

・ 個別事業（５）TCER 産学連携セミナー事業

TCER 産学連携セミナー事業は、実務家と研究者が、緊急の経済問題をセミナー・研究会等を通じて議論するプロジェクトである。わが国では、研究者と実務家が一刻を争う緊急課題を定期的に議論する機会は限られているのが実情である。このため、重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に議論を進めていくこのプロジェクトの社会的な意義は大きいと考えられる。

同友会セミナー

同友会セミナーは、経済同友会の協力を得て定期的に開催しており、日本の経済界にとって重要と思われるテーマについて、経済学研究者と実務家との間の意見交換の場を提供している。

①月例セミナー

年 7～10 回程度の開催で、テーマ・講師の選定については、経済同友会の希望と TCER の提案をすり合わせて決定している。セミナー開催方法は、オンライン・リアル併用、完全オンライン、リアル開催等、状況に応じて決定する。2022 年度も引き続き、経済同友会との協力の下にテーマ選定を行い、より多くの方に参加してもらえるセミナーを目指す。

②特定テーマのセミナー

月例セミナーの他に、2022 年度より新しい方法でプロジェクトを実施する。経済同友会の問題意識に合致した研究者に参加してもらい、経済同友会の示すテーマを取り込んで実施する研究プロジェクトである。研究成果は、経済同友会と合意するフォーマットで報告書を作成し、前後して経済同友会とのセミナー・報告会で報告し、経済同友会の活動に生かしてもらう。研究者は一定期間ののち、経済同友会とは関係のないコンファレンス・学術誌等に研究発表が可能である。

2022 年度は経済同友会より示されたテーマのうち、「脱炭素に関する政策研究」について有村俊秀（早稲田大学）を中心とするメンバーで研究を進める予定である。

日本経済研究所研究会

日本経済研究所研究会は、一般財団法人・日本経済研究所と日本政策投資銀行・設備投資研究所と共催で、内外の金融問題に関する理論的・実証的研究を行う。月 1 回の定例研究会では、日本の金融システムが抱える問題点や必要な政策対応に関してメンバーおよび外部の識者が報告を行い、関連テーマに関して活発に質疑応答・討論を行う。また、年数回のコンファレンスも開催する予定である。（福田慎一）

・ 個別事業（6）若手研究者育成支援事業

若手研究者育成支援事業は、若手研究者を主体とした研究会を開催することによって、わが国の経済学を今後担っていく人材を育成することを目的として、2007 年度から開始された。研究機関を超えて大学院生が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを支援する事業である。

TCER ジュニア・ワークショップ

大学院生と学位取得後 3 年程度までの研究者を対象とし、ワークショップで彼らに研究発表をしてもらい、それにシニアの研究者が、論文の書き方や発表の仕方まで含めてコメント・アドバイスをを行う。若手研究者の育成と研究発信能力の向上を通じて、日本の経済学研究全般の向上を目指している。

2022 年度はコロナ禍の状況が許すならば、政治経済学会大会でのジュニア・ワークショップ、あるいは金融ジュニア・ワークショップを開催する。（小倉義明）

(公3 最先端学術研究支援事業)

・ 個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業

緊急課題対応プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われる課題を臨機応変に設定して弾力的に研究を進めることが多い。2022 年度は下記 2 件が課題としてすでにあげられているが、これに限らず緊急課題が発生した場合に随時プロジェクトを立ち上げる。

「フロンティア研究」プロジェクト

フロンティア研究事業は、日本の経済社会が直面する喫緊の政策課題や斬新なアプローチによる萌芽的な研究を、少人数（最大 20 人程度）の研究グループで 5 年程度かけて実施することを念頭においており、その選定は 2021 年度の理事である祝迫得夫・植田健一・小倉義明が原案を選定し、最終的には 2022 年度の執行部と合議の上、決定する。

具体的には、2022 年度から 5 年間（当初 3 年、大きな問題がなければさらに 2 年延長）の期間限定で、2～5 個程度の重点的研究プログラム(research programs)を立ち上げることとする。研究プログラムは年に数回の研究会合を開催するものとし、そこでの発表の一定割合は公募によって決定する。また各研究プログラムの活動内容について、2 年に一回程度、TCER ニュースレター向けのサマリーを執筆することを義務とする。

運営経費としては、各プログラムにつき年 75 万円を目安とし、財源としては、「フロンティア研究事業」積立金（2021 年度末残高 1500 万円）から毎年度の支出に充てる予定である。ただし国際コンファレンスをホストする場合は、一年の最大支出額を 100 万円とする。

2022 年 5 月の時点で、「労働 Labor」、「健康 Health」の二分野で先行して研究プログラムを立ち上げる方針であり、それぞれ川口大司氏（東京大学）、野口晴子氏（早稲田大学）にプログラム・ディレクターを依頼して、内諾を得ている。2022 年 5 月の理事会で承認が得られ次第、これら二つの研究プログラムは始動するが、年度内にさらに 1, 2 個の研究プログラムを立ち上げることを目指し、引き続き対象とする研究分野についての検討と、プログラム・ディレクターのリクルートを続ける。（祝迫得夫）

「経済のグリーン化」プロジェクト

近年、「経済のグリーン化」への関心が、飛躍的な高まっている。経済のグリーン化では、経済活動により自然資源や生態系などの地球環境が回復不能なほど損なわれることがないように、環境に配慮した経済活動を実現することが大きな目的となる。これからの世界経済において、経済成長と環境保全の両立をはかり、持続可能な社会を実現するために、経済のグリーン化は不可欠な基盤といえる。とくに、2015 年に「パリ協定」が採択され、世界的な平均気温の上昇を産業革命前と比べて 1.5℃に抑える努力をすることが世界共通の長期目標となった。わが国においても、2020 年 10 月に菅首相（当時）が所信表明にて「2050

年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、同年 12 月には「2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン成長戦略」が策定された。

本研究プロジェクトは、世界各国で経済のグリーン化をいかに実現するかという認識の下、各国それぞれの地域特性を踏まえてどのような取り組みが必要かを学術的な視点から考察する。再生可能エネルギー等へのグリーン投資の一層の推進に加え、世界全体で排出量を着実に削減していく観点からは、排出削減困難なセクターにおける低炭素化の取組など、脱炭素への移行を図っていくことも重要となる。その実現には、温暖化への対応は経済成長の制約やコストであるという従来の発想を転換し、積極的な対策により産業構造や社会経済の変革をもたらし、経済と環境の好循環を作り出す取り組みも求められる。本研究プロジェクトでは、このような問題意識の下で、経済のグリーン化の実現のためにいかなる取り組みが必要かを学術的な視点から多角的な観点から分析し、その研究成果をワークショップ開催して議論すると同時に、国際学術誌 *Japan and the World Economy* 誌の特集号として刊行する。（福田慎一）

・ 個別事業（2）研究プロジェクト助成事業

本事業では、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者の萌芽的な研究を中心に助成を行っている。

2022 年度も TCER フェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を引き続き行っていく方針である。なお、応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

（公 1、2、3 共通事業）

TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を引き続きはかる。2014 年度より RePEc Archives に加入している。2013 年度に加入した Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series に関しては、Elsevier 社による買収と費用の高騰を受けて、2018 年度途中で契約を解除した。

（収 1 委託研究調査事業）

TCER では、官公庁等や公益性の高い機関からの求めに応じて委託研究を受け入れている。このうち、公益性の低いものについては、「委託研究調査事業」とし、学術研究を推進する。これまでも収益事業としての遂行を検討した事案はあったが、最終的に公益事業として行うこと

に決定している。

2022年度も引き続き、収益事業としての委託研究調査事業としてふさわしい案件があるかどうかを検討する。

Ⅱ. 2022 年度予算

収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[141,000]	[121,000]	[20,000]	
特定資産受取利息	139,750	115,800	23,950	
特定資産受取利息振替額	1,250	5,200	△ 3,950	
② 事業収益	[5,100,000]	[2,900,000]	[2,200,000]	
事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	1,600,000	1,400,000	200,000	
事業収益(公2 学術研究交流促進事業)	3,500,000	1,500,000	2,000,000	
③ 受取寄付金	[7,600,000]	[7,600,000]	[0]	
受取寄付金	7,600,000	7,600,000	0	
④ 雑収益	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	[12,842,000]	[10,622,000]	[2,220,000]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[16,751,000]	[20,009,000]	[△ 3,258,000]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	5,850,000	3,500,000	2,350,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	5,350,000	4,450,000	900,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	4,500,000	11,060,000	△ 6,560,000	
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	
公益目的共通事業費	1,051,000	999,000	52,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[3,759,000]	[3,471,000]	[288,000]	
給料手当	1,260,000	1,120,000	140,000	
法定福利費	5,000	5,000	0	
会議費	100,000	150,000	△ 50,000	
旅費交通費	112,000	98,000	14,000	
通信費	405,000	405,000	0	
通信管理費	39,000	45,000	△ 6,000	
ホームページ運営管理費	0	0	0	
消耗品費	270,000	80,000	190,000	
報告書・会報作成費	250,000	250,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
事務所家賃	721,000	721,000	0	
水道光熱費	42,000	42,000	0	

支払手数料	450,000	450,000	0	
租税公課	5,000	5,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
経常費用計	[20,510,000]	[23,480,000]	[△ 2,970,000]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 7,668,000]	[△ 12,858,000]	[5,190,000]	
評価損益等計	[0]	[0]	[0]	
特定資産評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	[△ 7,668,000]	[△ 12,858,000]	[5,190,000]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[△ 7,668,000]	[△ 12,858,000]	[5,190,000]	
一般正味財産期首残高	[101,519,865]	[106,350,018]	[△ 4,830,153]	
一般正味財産期末残高	[93,851,865]	[93,492,018]	[359,847]	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[1,250]	[10,000]	[△ 8,750]	
特定資産受取利息	1,250	10,000	△ 8,750	
② 一般正味財産への振替額	[△ 1,250]	[△ 10,000]	[8,750]	
特定資産運用益振替額	△ 1,250	△ 10,000	8,750	
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
Ⅲ. 正味財産期末残高	[95,460,165]	[95,100,318]	[359,847]	

収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[141,000]	[121,000]	[20,000]	
特定資産受取利息収入	141,000	121,000	20,000	
② 事業収入	[5,100,000]	[2,900,000]	[2,200,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(ERIA)	1,600,000	1,400,000	200,000	1冊=12,960 USD
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(TIFO)	0	0	0	
公2 学術研究交流促進事業 TCER産学連携セミナー事業(同友会)	2,000,000	0	2,000,000	
公2 学術研究交流促進事業 TCER産学連携セミナー事業(日経研)	1,500,000	1,500,000	0	
③ 寄付金収入	[7,600,000]	[7,600,000]	[0]	
寄付金収入	7,600,000	7,600,000	0	
④ 雑収入	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	[12,842,000]	[10,622,000]	[2,220,000]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[16,751,000]	[20,009,000]	[△ 3,258,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[5,850,000]	[3,500,000]	[2,350,000]	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,000,000	1,000,000	0	
2) 1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	0	1,000,000	
2) 2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,300,000	1,300,000	0	1冊
2) 3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	0	0	0	
2) 4 東アジア研究交流事業(2022Asian Meeting of the Econometric Societ	350,000	0	350,000	2022年度限り
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	200,000	0	
4) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
公2 学術研究交流促進事業支出	[5,350,000]	[4,450,000]	[900,000]	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	0	0	0	
2) TCER定例研究会事業	550,000	1,050,000	△ 500,000	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	200,000	200,000	0	
4) マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	200,000	200,000	0	
5) 1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	3,000,000	1,700,000	1,300,000	
5) 2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会開催費)	1,200,000	1,300,000	△ 100,000	
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	0	200,000	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[4,500,000]	[11,060,000]	[△ 6,560,000]	
1) 1 緊急課題対応プロジェクト(「コロナ感染症と日本経済」)	0	10,060,000	△ 10,060,000	
1) 2 緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究」)	3,000,000	0	3,000,000	
1) 3 緊急課題対応プロジェクト(「経済のグリーン化」)	500,000	0	500,000	2022年度限り
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的の共通事業費支出	[1,051,000]	[999,000]	[52,000]	
1) 給料手当支出	540,000	480,000	60,000	按分
2) 旅費交通費支出	48,000	42,000	6,000	按分
3) 通信費支出	45,000	45,000	0	按分

4)通信管理費支出	91,000	105,000	△ 14,000	按分
5)ホームページ運営管理費支出	0	0	0	按分
6)事務所家賃支出	309,000	309,000	0	按分
7)水道光熱費支出	18,000	18,000	0	按分
8)支払手数料支出	0	0	0	
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	
② 管理費支出	[3,759,000]	[3,471,000]	[288,000]	
給料手当支出	1,260,000	1,120,000	140,000	職員3名
法定福利費支出	5,000	5,000	0	労災保険
会議費	100,000	150,000	△ 50,000	
旅費交通費支出	112,000	98,000	14,000	職員3名
通信費支出	405,000	405,000	0	
通信管理費支出	39,000	45,000	△ 6,000	
ホームページ運営管理費支出	0	0	0	
消耗品費支出	270,000	80,000	190,000	PC買替他
報告書・会報作成費支出	250,000	250,000	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
事務所家賃支出	721,000	721,000	0	
水道光熱費支出	42,000	42,000	0	
支払手数料支出	450,000	450,000	0	税理士、司法書士
租税公課支出	5,000	5,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料他
事業活動支出計	[20,510,000]	[23,480,000]	[△ 2,970,000]	
事業活動収支差額	[△ 7,668,000]	[△ 12,858,000]	[5,190,000]	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	3,000,000	10,000,000	△ 7,000,000	フロンティア積立金
投資活動収入計	[3,000,000]	[10,000,000]	[△ 7,000,000]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
ソフトウェア取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	[0]	[0]	[0]	
投資活動収支差額	[3,000,000]	[10,000,000]	[△ 7,000,000]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
IV. 予備費支出	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]	
当期収支差額	[△ 6,168,000]	[△ 4,358,000]	[△ 1,810,000]	
前期繰越収支差額	[2,735,185]	[3,565,338]	[△ 830,153]	
次期繰越収支差額	[△ 3,432,815]	[△ 792,662]	[△ 2,640,153]	

2022年度予算 費用配賦表

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		公2事業費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	配賦率	金額	
				円				円	
給料手当	1,800,000	執務時間割合	70%	1,260,000	0%	0	30%	540,000	事務局職員2-3名:事業に係った作業時間
旅費交通費	160,000	同上	70%	112,000	0%	0	30%	48,000	事務局職員2-3名:事業に伴う交通費
通信費	450,000	使用割合	90%	405,000	0%	0	10%	45,000	電話及び郵便料金など
通信管理費	130,000	記述割合	30%	39,000	0%	0	70%	91,000	レンタルサーバー費、ドメイン使用料、メール使用料、インターネット使用料
ホームページ運営関係費	0	記述割合	30%	0	0%	0	70%	0	ホームページ保守運用業者への支払い
消耗品費	270,000	使用割合	100%	270,000	0%	0	0%	0	資料印刷用紙、トナー、PC買替・会計ソフトVer.アップ
事務所家賃	1,030,000	面積比割合	70%	721,000	0%	0	30%	309,000	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	60,000	執務時間割合	70%	42,000	0%	0	30%	18,000	事業の会議等
合計	3,900,000			2,849,000		0		1,051,000	

2021 年度年次報告

I. 2021 年度事業報告

本稿では 2021 年度の事業について報告する。人名の敬称は略し、所属肩書きは当時のものを用いる。「公 1」は国際的学術研究・交流事業、「公 2」は学術研究交流促進事業、「公 3」は最先端学術研究支援事業をそれぞれ意味する。

2021 年度も新型コロナウイルス感染症の流行が続き、多くの事業が中止となり、また対面での実施を見送りオンラインで実施した。

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

・個別事業 (1) 日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス)

TCER・TRIO コンファレンス「新型コロナウイルス感染症とマクロ・金融」

オーガナイザー：植田健一（東京大学、TCER、CEPR）、福田慎一（東京大学、TCER）、Joshua Hausman（ミシガン大学、NBER）

東京経済研究センター（TCER）は毎年、米国 NBER および欧州 CEPR と共催する形で、米国および欧州における著名な経済学研究者を東京に招いて現代社会のホット 이슈を報告・討論するコンファレンスを開催している。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って中止となったが、2021 年度は、日本経済国際共同研究センター（CIRJE）および東京大学金融教育研究センター（CARF）のサポートを受けて、2022 年 3 月 11 日（金）と 12 日（土）にオンラインで、全米経済研究所（NBER）、東京経済研究センター（TCER）、および欧州経済政策研究センター（CEPR）と共同で行う年次国際学術会議“29th NBER-TCER-CEPR conference (TRIO conference)”を開催した。今回のテーマは、「新型コロナウイルス感染症とマクロ・金融 “Covid-19 and the macroeconomy and finance”」で、新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）が世界経済に与えた影響を主としてマクロ経済学と金融の側面に焦点を当てて議論した（プログラムの詳細は、下記参照）。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界経済に史上最悪の景気停滞をもたらした。今回の感染症の大きな特徴は、本来は健全なはずの経済が、時短要請や外出自粛によってその活動が縮小に追い込まれたことにある。問題の本質が経済そのものにあれば、これまでの知見にもとづいて景気刺激策が可能である。しかし、行き過ぎた活動の再開は感染者数を再拡大させ、長い目でみると経済の回復にマイナスの影響を与えてしまう。「感染症対策と経済活動の両立」というこれまで経験したことのない難題にわれわれは直面したといえる。そうしたなか、新しい経済社会のあり方として注目されたのが、情報通信技術などハイテク技術を活用した働き方であった。感染拡大が長期化するなか、テレワークやインターネット会議は、さまざまな職場で急速な広がりを見せた。経済の落ち込みが深刻ななか、情報通信関連の分野は、衛生・健康関連の分野などとともに、「コロナ特需」で堅調となった。他方、飲食業、旅行関連業、イベント業など、バーチャル空間ではビジネスが成立しにくい業種では、先の見えない苦悩が続いた。ウィズコロナ時代には、ポストコロナを見据えた新しいビジネスチャンスをいかに広げていくだけでなく、苦境に直面する業種をいかにサポートしていくかが重要な課題であ

ったといえる。

本コンファレンスでは、このような問題意識に立って、新型コロナウイルス感染症の拡大が日米欧の経済にもたらした影響を議論した。日米欧の経済学者がそれぞれの視点から、パンデミックが世界経済に与えた影響をおよびそれに関連した諸問題を議論することは大変意義深かったといえる。コンファレンスには、トップクラスの研究者に加えて、日本国内の若手研究者にも参加してもらい、学術的・実務的観点から最近のホットイシューを理論的・実証的に議論を深めることで、日本の研究のレベルアップにつながった。なお、報告論文は、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)* に刊行予定である。

プログラム

Friday, March 11

Session 1: Economic impacts

Chair: Joshua Hausman (University of Michigan, NBER)

JST / CET / EST **Presenter** and coauthor(s)

20:00 / 12:00 / 6:00 Daisuke Fujii (University of Tokyo), Hiroyuki Kubota (University of Tokyo), Yuta Maeda (University of Tokyo), Kohei Machi (University of Tokyo), Masataka Mori (Middlebury College), **Taisuke Nakata** (University of Tokyo), and Haruki Shibuya (University of Tokyo)

"Value of a COVID-19 Death"

Discussant: Chris Papageorgiou (International Monetary Fund)

20:50 / 12:50 / 6:50 Kayoko Ishii (Keio University), **Isamu Yamamoto** (Keio University), and Mao Nakayama (Keio University)

"Potential Benefits and Determinants of Remote Work During the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japanese Household Panel Data"

Discussant: Masaru Sasaki (Osaka University)

21:40 / 13:40 / 7:40 Coffee Break

21:50 / 13:50 / 7:50 **Joseph Gagnon** (Peterson Institute for International Economics), Steven B. Kamin (American Enterprise Institute) and John Kearns (American Enterprise Institute)

"The Impact of the COVID-19 Pandemic on Global GDP Growth"

Discussant: Etsuro Shioji (Hitotsubashi University)

22:40 / 14:40 / 8:40 Adjourn

Saturday, March 12

Session 2: State aid for the corporate sector

Chair: Kenichi Ueda (University of Tokyo, CEPR, TCER)

JST / CET / EST **Presenter** and coauthor(s)

20:00 / 12:00 / 6:00 **Tommaso Bighelli** (Halle Institute for Economic Research, CompNet), Tibor Lalinsky (National Bank of Slovakia), and Juuso Vanhala (Bank of Finland)
“Covid-19 Pandemic, State Aid and Firm Productivity”
Discussant: Arito Ono (Chuo University)

20:50 / 12:50 / 6:50 Tomohito Honda (University of Tokyo), Kaoru Hosono (Gakushuin University), Daisuke Miyakawa (Hitotsubashi University), Arito Ono (Chuo University), **Ichiro Uesugi** (Hitotsubashi University)
“Determinants and Effects of COVID-19 Business Support Programs: Evidence from a Survey to SMEs in Japan”
Discussant: Tibor Lalinsky (National Bank of Slovakia)

21:40 / 13:40 / 7:40 Coffee Break

Session 3: Monetary policy and government debt

Chair: Shin-ichi Fukuda (The University of Tokyo, TCER)

21:50 / 13:50 / 7:50 **Gong Cheng (Bank for International Settlement)**, Enrique Alberola (Bank for International Settlement), Andrea Consiglio (University of Palermo), and Stavros A. Zenios (University of Cypress)
“Debt Sustainability and Monetary Policy: The Case of ECB Asset Purchases”
Discussant: Junko Koeda (Waseda University)

22:40 / 14:40 / 8:40 **Michael Bordo (Rutgers University, NBER)** and John V. Duca (Oberlin College and Federal Reserve Bank of Dallas)
“How the New Fed Municipal Bond Facility Capped Municipal-Treasury Yield Spreads in the Covid-19 Recession”
Discussant: Mototsugu Shintani (University of Tokyo)

23:30 / 15:30 / 9:30 Conclude

・ 個別事業（２）東アジア研究交流事業

EASE

TCER は全米経済研究所 (NBER) と共催で、毎年「東アジア経済セミナー」(East Asian Seminar on Economics, 略して EASE) を開催している。2021 年度は中止した。

ERIA

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業では ERIA=TCER 「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本の出版を目指している。「第 2 のアンバンドリング (生産工程・タスク単位の国際分業)」のメカニズムを生かし、デジタル技術を活用した新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指している。2020 年度には 4 冊目 (第 3 巻「東アジアの経済統合：財・サービス・

投資」)を刊行した。さらに5冊目(第2巻「アジア総合開発計画・物的インフラ整備」)を2022年度以降に刊行するため、準備中である。

TIFO

TCER=TIFO フェローシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団(TIFO)の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を3週間から3カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業である。フェローシップの期間は原則として応募年度内に終了するもの(最大1年)とし、応募資格はTCER フェローに限定せず、日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者で、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本を含めた経済問題に関する共同研究を行う予定の者とした。2017-18年度に制度変更を行い、より応募し易いシステムに変更した。

TCER=TIFO フェローシップ事業については、海外研究者が来日できる見込みがつくまでは募集を中止することになり、2021年度・2022年度は募集をしていない。2020年度の下記の受給者については、コロナ禍にともない助成期間を2022年度末まで延長して継続中である。

研究実施責任者：李 根雨 (い ぐんう)

(国際農林水産業研究センター(JIRCAS) 社会科学領域 任期付研究員)

共同研究者：Ayu Pratiwi (アユ プラティウィ)

Turku School of Economics, 博士後研究員(フィンランド)

研究題目：「仮想実践コミュニティを通じた農業情報・技術の普及：エビ養殖産業の事例」

中間報告は下記の通り。

1. 現地調査

2021年に次いで、2022年にもインドネシアのエビ養殖農家1,500名を対象に現地調査を行った。当初は、当該調査期間中にインドネシアへ渡航し、調査員を直接トレーニングする予定であったが、コロナ禍のため、渡航することができず、現地大学に委託し、調査を行った。

2. G20 サミットのシンクタンクにポリシーブリーフを提出

2022年、インドネシアで開かれるG20 サミットのエンゲージメント・グループであるT20(Think 20)に水産業に関するポリシーブリーフを提出した。

3. 学会主催および発表

李 根雨とPratiwiは、2022年5月18日と19日にフィンランドで開かれる学会Sustainability Science Days Conference 2022で以下のセッションを主催する。

<https://www.helsinki.fi/en/conferences/sustainability-science-days-conference-2022/programme/sessions>

Session 2: Novel solutions for sustainability transformation in food systems.

Session 18: Technical innovations and scenarios for sustainability transformation in food systems

また Session18 で「オンライン実践コミュニティを通じた農業情報・技術の普及：エビ養殖産業の事例」関連の研究として、/Do farmers learn from Facebook group? Evidence from Indonesian aquaculture communities/ を報告する。

4. 共同研究者の来日予定

Ayu Pratiwi を 2022 年 7 月 1 日から 31 日まで JIRCAS に招へいするために書類の準備中。

・ 個別事業（３）環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）

環太平洋地域研究交流事業では、アジア太平洋経済学会（APEA）などとともに、アジアの研究者と定期的に国際会議を開催し、研究交流を行っている。2021 年度は中止した。

・ 個別事業（４）TCER コンファレンス事業

「金融業の未来と日本の金融業」プロジェクト

フィンテックや AI のもたらす革新により、世界的な大転換を迎えつつある金融業の未来と、それが本格的な高齢化・人口減少社会に突入した日本における金融業・金融システムに与える影響について研究するため、2019 年度からプロジェクトを開始した。オーガナイザーは祝迫得夫・植杉威一郎・安田行宏（一橋大学）、小野有人（中央大学）の 4 人である。2020 年度はコロナ感染症の影響でプロジェクトをいったん中断したが、2021 年度秋より再開し、2022 年 1 月に二回にわたって、オンラインでリサーチ・ミーティングを行った。その際の関係資料は、以下の Web ページで参照可能である：

<https://sites.google.com/site/tokuoiwaisako/tcer> 金融プロジェクト

2022 年 1 月 8 日(土)（第 1 回）

10:15-11:10 藤木裕（中央大学）「日本の家計による支払手段選択について」

11:15-12:10 家森信善（神戸大学）「ポストコロナ時代に求められる地域金融機関の役割：金融を超えた企業支援のための課題」

12:55-13:50 植杉威一郎・安田行宏（一橋大学）「日本企業の資金調達」

13:55-14:50 内田交謹（九州大学）「日本型コーポレート・ガバナンスの制度的補完性と進化」

15:05-16:00 戸村肇（早稲田大学）「信用経済と決済システム」

16:05-17:00 小野有人（中央大学）「日本の銀行業の変貌：過去・現在・未来」

2022 年 1 月 29 日 (土) (第 2 回)

10:15-11:10 祝迫得夫 (一橋大学)・山田昌弘 (大阪大学) 「21 世紀の日本の株式市場の変遷と将来」 (仮題)

11:15-12:10 本多俊毅 (一橋大学) 「日本の資産運用業」 (仮題)

12:55-13:50 白須洋子 (青山学院大学) 「炭素排出量の削減と機関投資家の役割」 (仮題)

13:55-14:50 柳瀬由典 (慶應義塾大学) 「日本の保険業」

15:05-16:00 植田健一 (東京大学) 「金融危機と金融規制」 (仮題)

2022 年 7 月下旬に本番のコンファレンスを開催し、研究成果をまとめた書籍を 2023 年 3 月までに東京大学出版会から書籍として出版する方向で事業を進めている。2022 年 1 月時点での執筆者は以下の通り (ただし論文タイトルは全て仮題、著者のあいうえお順) :

祝迫得夫 (一橋大学)・山田昌弘 (大阪大学) 「21 世紀の日本の株式市場の変遷と将来」

植杉威一郎・安田行宏 (一橋大学) 「日本企業の資金調達」

植田健一 (東京大学) 「金融危機と規制への含意」

内田交謹 (九州大学) 「日本型コーポレート・ガバナンスの制度的補完性と進化」

小野有人 (中央大学) 「日本の銀行業の変貌: 過去・現在・未来」

白須洋子 (青山学院大学) 「炭素排出量の削減と機関投資家の役割」

戸村肇 (早稲田大学) 「信用経済と決済システム」

藤木裕 (中央大学) 「日本の家計による支払手段選択」

本多俊毅 (一橋大学) 「株式投資における投資家の曖昧さ回避行動」

家森信善 (神戸大学) 「ポストコロナ時代に求められる地域金融機関の役割: 金融を超えた企業支援のための課題」

柳瀬由典 (慶應義塾大学) 「日本の損害保険業における企業保険の歩みと現代的課題」

・ 個別事業 (5) 国際専門雑誌の刊行支援事業 (JJIE 刊行)

2021 年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けた。

(公 2 学術研究交流促進事業)

・ 個別事業（１）国際学術研究機関交流事業（OECD-NERO との連携）

2021年度はOECD側の都合により開催がなかった。

・ 個別事業（２）TCER 定例研究会事業（TCER 定例研究会）

2021 年度の TCER 定例研究会は慶應義塾大学にて開催された。附録 1 を参照。

・ 個別事業（３）ミクロ経済分析事業（DC コンファレンス）

第 27 回 DC コンファレンスは、2021 年 10 月 16 日（土）に ZOOM を用いてオンラインにて行われた。コンファレンス内容は、12 本の投稿論文報告と 1 本の招待講演によって構成された。投稿論文の報告は、(1) 10 時 00 分から 10 時 50 分、(2) 13 時 30 分から 15 時 10 分、(3) 15 時 30 分から 18 時 00 分、の 3 つの時間帯に分かれ、すべての時間帯で並行して二つのセッションが行われた。招待講演は、飯島良太氏 (Yale University) による "Learning Efficiency of Multi-Agent Information Structures" という題目で、研究報告が 11 時 00 分から 12 時 00 分まで行われた。参加者数は約 60 名で、どの報告に対しても活発な議論が繰り広げられ、大変有意義なコンファレンスとなった。

本コンファレンスを行うにあたり、以下のプログラム委員によって行われた。

- ・安部 浩次 （神戸大学・オーガナイザー）
- ・菊地 和也 （法政大学）
- ・篠原 隆介 （法政大学）
- ・関口 格 （京都大学）
- ・平井 俊行 （法政大学）
- ・宮川 栄一 （神戸大学）
- ・宮原 泰之 （神戸大学・オーガナイザー）

また、プログラムは次の通りである。

第27回 DC コンファレンス・プログラム

2021 年 10 月 16 日 (土) ZOOM によるオンライン開催

時間帯	--	<u>座長：無藤 望（横浜国立大学）</u> <u>Meeting Room A（Zoom起動）</u>	<u>座長：白田 康洋（小樽商科大学）</u> <u>Meeting Room B（Zoom起動）</u>
10:00-10:50	Session 1	村本 顕理（大阪経済大学） "Asymmetric optimal auction design with loss-averse bidders"	府内 直樹（滋賀大学） "Stochastic adaptive learning with committed players in games with strict Nash equilibria"
11:00-12:00	招待講演	座長：宮原 泰之（神戸大学） Meeting Room A（Zoom起動） 飯島 良太（Yale University） "Learning efficiency of multi-agent information structures"	
12:00-13:30		昼休み（オンライン懇親会12:15-13:25） Meeting Room A（Zoom起動）	
		<u>座長：安部 浩次（神戸大学）</u> <u>Meeting Room A（Zoom起動）</u>	<u>座長：宮川 栄一（神戸大学）</u> <u>Meeting Room B（Zoom起動）</u>
13:30-14:20	Session 2	<u>赤星 立（南山大学）</u> "Characterization of two solutions for criteria integration in decision making under multiple criteria"	<u>野田 俊也（東京大学）</u> "Deviation-based learning"
14:20-15:10		<u>小井田 伸雄（岩手県立大学）</u> "Intransitive indifference with direction-dependent sensitivity"	<u>小林 照義（神戸大学）</u> "Unstable diffusion in social networks"
15:10-15:30		Break	
		<u>座長：清水 崇（神戸大学）</u> <u>Meeting Room A（Zoom起動）</u>	<u>座長：若山 琢磨（龍谷大学）</u> <u>Meeting Room B（Zoom起動）</u>
15:30-16:20	Session 3	<u>石原 章史（東京大学）</u> "Cooperation or collusion? rents in relational contracts for teams"	<u>渡邊 燃（東京工業大学）</u> "Hepatorenal organ exchange"
16:20-17:10		<u>多鹿 智哉（北星学園大学）</u> "The Transition between Internal Promotion and External Recruitment: from the Perspective of Perverse incentive of Internal Candidates"	<u>篠崎 弘毅（大阪大学）</u> "No price envy and minimal manipulability in the multi-unit object allocation problem with non-quasi-linear preferences"
17:10-18:00		<u>諸岡 千裕（東京大学）</u> "Cheap-talking with multiple decision makers: A computational approach"	<u>河崎 亮（東京工業大学）</u> "Minimal enforceability and indirect domination relations in the Shapley-Scarf economy"
18:15-		オンライン懇親会 Meeting Room A（Zoom起動）	

・個別事業（４）マクロ経済分析事業（マクロコンファレンス）

第 23 回 TCER マクロコンファレンスが 2021 年 12 月 11、12 日の 2 日間にわたり、オンライン開催され、多くの投稿論文から厳選された 6 本の論文が報告された。研究テーマはそれぞれ、(1)為替レートの変動が相対価格変動を通じて経済厚生に及ぼす影響、(2)金融政策の変化が年齢間でどのように異なった反応を示すのかの理論的検証、(3) 国際資本移動と人口動態の関係における海外直接投資の役割、(4) 生産要素賦存量と内生的な生産自動化が貿易パターンに及ぼす影響、(5) 金融危機が企業の技術革新に及ぼす影響、(6)財政政策のアナウンスメントが持つシグナリング効果の分析である。

なお、このコンファレンスは、TCER（東京経済研究センター）、大阪大学社会経済研究所、基盤 S「経済停滞と格差拡大：世界経済の危機と統一マクロ理論の構築」、慶應義塾大学経済学部、東京大学デジタル・エコノミー・プロジェクト、および、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構により主催された。

[1] プログラム

第 23 回マクロコンファレンス

2021 年 12 月 11 日（土）、12 日（日）

オンライン

プログラム委員：塩路悦朗（一橋大学）、櫻川昌哉（慶應義塾大学）、敦賀貴之（大阪大学）、渡辺努（東京大学）

代表：植杉威一郎（一橋大学）、櫻川昌哉（慶應義塾大学）、敦賀貴之（大阪大学）、渡辺努（東京大学）

運営委員：渡辺努（東京大学）

12 月 11 日（土）

8:30 開場・受付開始

9:00 開会の辞 渡辺努（東京大学）

第 1 セッション：座長 塩路悦朗（一橋大学）

9:10-10:20 加納隆（一橋大学）

Welfare Costs of Exchange Rate Fluctuations: Evidence from the 1972 Okinawa Reversion （日本語による報告）

討論者：宮本亘（香港大学）

10:40-11:50 池田大輔（日本銀行），R. Anton Braun（Federal Reserve Bank of Atlanta）
Monetary Policy over the Lifecycle

討論者：青木浩介（東京大学）

11:50-13:00 昼食とディスカッション

第2セッション： 座長 櫻川昌哉（慶応大学）

13:00-14:10 片桐満（法政大学）

International Capital Flows and Demographics: the Role of Foreign Direct Investment
（日本語による報告）

討論者：石瀬寛和（大阪大学）

14:10 第1日目終了

12月12日（日）

8:45 開場・受付開始

第3セッション： 座長 敦賀貴之（大阪大学）

9:00-10:10 菊池信之介（MIT）

Factor Endowments, Endogenous Automation, and Trade

討論者：藤原一平（慶応大学）

10:30-11:40 今井雅巳（Wesleyan University）

Does a Financial Crisis Impair Corporate Innovation?

討論者：滝澤美帆（学習院大学）

11:40-12:50 昼食とディスカッション

第4セッション： 座長 植杉威一郎（一橋大学）

12:50-14:00 森田裕史（法政大学）

The Signalling Effects of Fiscal Announcements （日本語による報告）

討論者：池田大輔（日本銀行）

14:00 閉会の辞 渡辺努（東京大学）

[2] 各報告の要旨

附録2を参照。

・ 個別事業（5）TCER産学連携セミナー事業

同友会 TCER セミナー

2021年度は第190回から194回まで計5回のTCERセミナーが開催された。各回のテーマ

と講演者は次の通りである（所属・役職は開催当時のもの）

第194回（2022.3.2）

テーマ：「コロナ禍における新たな競争と政策の形」

基調講演：東京大学学公共政策大学院 院長・大学院経済学研究科 教授 大橋 弘 氏

コーディネーター：小林 慶一郎 東京経済研究センター 代表理事／慶應義塾大学経済学部 教授

第193回（2022.2.10）

テーマ：「変革迫られる日本企業の人事制度—人的資本の再構築を目指して」

基調講演：早稲田大学政治経済学術院 教授 大湾 秀雄 氏

コーディネーター：坂井 豊貴 東京経済研究センター 理事／慶應義塾大学経済学部 教授

第192回（2021.12.9）

テーマ：「感染症対策と社会経済活動の両立」

基調講演：東京大学経済学研究科 准教授 仲田 泰祐 氏

コーディネーター：小林 慶一郎 東京経済研究センター 代表理事／慶應義塾大学経済学部 教授

第191回（2021.11.10）

テーマ：「ESG と非財務情報：ESG 課題を企業経営に如何に取り入れ、ステークホルダーにどのように伝えるか」

基調講演：静岡県立大学経営情報学部 教授 上野 雄史 氏

コーディネーター：坂井 豊貴 東京経済研究センター 理事／慶應義塾大学経済学部 教授

第190回（2021.10.24）

テーマ：「集団の意思決定は、個人の意思決定とどう異なるのか—最適会議の設計に挑む」

基調講演：慶應義塾大学経済学部 教授／東京経済研究センター 理事 坂井 豊貴 氏

コーディネーター：小林 慶一郎 東京経済研究センター 代表理事／慶應義塾大学経済学部 教授

日本経済研究所研究会

1. 研究テーマ

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ時代の日本の針路

2. 問題意識と研究活動

2021 年度の研究テーマは、「ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ時代の日本の針路」であった。2020 年初頭から世界に感染が拡大した新型コロナウイルスのパンデミックは、いまだに終息の兆しがみえていない。世界各国では、感染拡大を防ぐために経済活動や社会活動を抑制せざるを得ず、2021 年 4 月公表の国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しによると、2020 年の世界経済の実質 GDP 成長率は前年比 3.3%減と深刻な景気停滞に陥り、日本経済へのダメージも例外ではなく同 4.8%減と深い落ち込みを余儀なくされた。2021 年はコロナ禍からの回復によりプラス成長が見込まれているものの、世界各国ともポスト・コロナの新しい経済社会や成長に向けた模索が続いている。

新型コロナウイルスの感染拡大でみられた大きな特徴は、本来は健全なはずの経済が、時短要

請や外出自粛などにより、経済活動の縮小に追い込まれたことにある。問題の本質が経済そのものにあれば、これまでの知見に基づいた景気刺激策などで経済の落ち込みを防ぐことが可能である。一方、景気刺激策などで経済活動を優先すると感染が再拡大するために、経済活動と感染の抑制のどちらも優先できないようなジレンマに陥っている。一方、ワクチン接種などにより経済活動の正常化が徐々に進む中、ポスト・コロナ時代を見据えた経済・社会活動の在り方を検討する必要があり、コロナ禍で進展しているデジタル化への対応や、脱炭素社会の実現に向けた取り組みはその1例である。

先進国をはじめとする世界各国は、コロナ禍前からさまざまな構造的な問題を抱えてきた。先送りされてきた財政再建や社会保障改革、大規模な金融緩和からの出口戦略、人口減少下での需要喚起や人手不足に伴う供給面の課題解決を図っていくことは、本来であれば喫緊の課題であったはずである。しかし、新型コロナ感染症のパンデミックによって経済が深刻なダメージを受ける中、各国で異次元の財政支出の拡大や金融緩和が断行され、これら課題の解決は大きく遠のいている。このような中で、日本でも財政再建や少子化対策のほか、地方創生や効果的な構造改革などを通してポスト・コロナ時代の持続可能な経済社会システムを構築していくことが必要となっている。

2021年度の金融班は、このような問題意識を踏まえて、世界の金融経済情勢とそのもとで日本経済が直面する諸課題について検討すべく、金融経済学の立場から最新の研究成果について議論を深め、必要な知見の蓄積に貢献することを目指して活動した。具体的には、リモート会議を中心とした月例研究会を11回、国内コンファレンスを1回実施した。ミクロとマクロ、理論と実証、国内と海外のそれぞれ両面から、従来の金融経済学の枠組みにとらわれずに、幅広い研究分野と分析手法を視野に入れて、日本経済の課題克服や金融の役割に関する示唆に富む題材を選定し、それぞれの場において、標記テーマに即した研究報告の検討を行った。

2021年度活動内容

(月例研究会)

- 4月9日(金) 関根 敏隆 (一橋大学)
「内外経済の今後の展望」
- 5月14日(金) 白塚 重典 (慶應義塾大学)
“Lower-Level Substitution Bias in the Japanese Consumer Price Index: Evidence from Government Micro Data”
- 6月18日(金) 猪野 明生 (横浜国立大学)
“The Timing of Government Debt Reductions in the Presence of Inequality”(小林慶一郎との共著)
- 7月30日(金) 加納 隆 (一橋大学)
「為替レート変動と経済厚生：1972年沖縄本土復帰からの示唆(加納和子との共著)」
- 9月10日(金) 宮川 努 (学習院大学)
「コロナショックの経済学」
- 10月29日(金) 田村 彰浩 (総務省統計局)
「消費者物価指数の2020年基準改定」
- 11月5日(金) 内田 交謹 (九州大学)
“Value of payouts in the course of corporate governance reform”
- 12月17日(金) 前田 裕之 (学習院大学客員研究員、文筆家)

「メディア、金融、経済（学）の30年史」

1月28日(金) 藤原 一平（慶應義塾大学）

「ロボット品質の計測：品質改善のペースは鈍化しているのか？」

2月18日(金) 万 軍民（福岡大学）

“Triple Bubbles of a Single Firm”

3月18日(金) Patrick MCGUIRE（BIS）

“FX swaps and forwards in global dollar debt: “known knowns” and “known unknowns””

（国内コンファレンス）

日時 2022年3月26日（土）

会場：京都市 職員会館かもがわ

セッション1 分配面からみたGDPの重要性

座長 福田慎一（東京大学）

10：30～11：25 関根敏隆（一橋大学） “Another Look at Japan’s Gross Domestic Income”.

11：25～12：20 齋藤誠（名古屋大学） “On expenditure/income discrepancies in national accounts in the presence of two price units”

セッション2 マクロ・金融の諸問題

座長 関根敏隆（一橋大学）

13：00～13：55 白塚重典（慶應義塾大学） “Unit Prices and Quality Changes: Evidence from Scanner Data during the Covid-19 Turmoil” (joint with Masahiro Higo)

13：55～14：50 肥後雅博（東京大学） “How has the decline of self-employed and small and medium-sized enterprises affected the labor share in Japan?”

14：50～15：45 植杉威一郎（一橋大学） “Measuring concentration in the Japanese loan and deposit markets” (joint with Kazuki Hiraga, Masashi Manabe, and Naoyuki Yoshino)

セッション3 GDPの計測誤差と政策評価

座長 肥後雅博（東京大学）

16：00～16：55 福田慎一（東京大学） “Evaluation of fiscal policy using alternative GDPs in Japan” (joint with Naoto Soma)

16：55～17：50 小巻泰之（大阪経済大学） “Why is the forecast error of quarterly GDP in Japan so large? - From an International Comparison of Quarterly GDP Forecast Environment-”

・個別事業（6）若手研究者育成支援事業

若手研究者育成支援事業は、若手研究者を主体とした研究会を開催することによって、わが国の経済学を今後担っていく人材を育成することを目的とする。2021年度は中止した。

(公3 最先端学術研究支援事業)

・個別事業(1) 緊急課題対応プロジェクト事業(特別プロジェクト)

緊急課題対応プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、弾力的に研究を進めるのが趣旨である。

「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクト

2021 年度、緊急課題対応プロジェクト事業として「新型コロナ感染症と日本経済」研究助成を実施した。コロナ感染症が日本の社会経済に与える影響、およびそれに対する望ましい政策対応に関するプロジェクト研究(最大5個程度)を公募し、助成を行った。公募・助成の詳細は、理事会で委託した理事3名(祝迫得夫、植田健一、小倉義明)による小委員会で検討し、実際の審査を担当する数名の外部研究者からなる審査委員会のメンバーを選出した。その結果、応募6件で下記4件の研究課題を採択、助成した。

- | | |
|----------|---|
| ①研究題目 | コロナ禍での国内航空旅客市場への影響と政策効果についての定量分析 |
| 研究実施責任者 | 大橋 弘 |
| 所属機関及び職名 | 東京大学公共政策大学院・教授 |
| ②研究題目 | How Information Related to COVID-19 Affected Vaccination Behaviors in Japan? - An Empirical Study Based on Survey Experiments and Text Analysis |
| 研究実施責任者 | 中妻 照雄 |
| 所属機関及び職名 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| ③研究題目 | COVID-19 により CSR の役割は変化したのか：日本からのエビデンス |
| 研究実施責任者 | 作道 真理 |
| 所属機関及び職名 | 筑波大学システム情報系准教授 |
| ④研究題目 | 感染抑制と経済活動に関する統合的シミュレーションモデルの開発、及び最適戦略の検討 |
| 研究実施責任者 | 仲田 泰祐 |
| 所属機関及び職名 | 東京大学経済学研究科・准教授 |

なお、本助成は助成対象期間を2年間としたため、上記4件のプロジェクトは現在進行中である。

・ 個別事業（２）研究プロジェクト助成事業（個人研究プロジェクト支援）

2008 年度より再開された本研究助成制度は、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として設立されたものである。公益法人への移行に伴い、これまで研究員のみと限ってきた応募資格を 2009 年度よりオープンにすることになった。2021 年度も TCER フェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を引き続き行い、下記 5 件に助成を行った。

①研究題目 社会規範は職場における環境配慮的行動に影響するのか。

研究実施責任者 作道 真理

所属機関及び職名 筑波大学システム情報系 准教授

②研究題目 企業立地と地域経済—企業立地促進法を用いた分析—

Firm Location and Local Economy: Evidence from Business Site Incentive Act in Japan

研究実施責任者 鈴木 崇文

所属機関及び職名 愛知淑徳大学 講師

③研究題目 Multi-Product Establishments and Product Dynamics

研究実施責任者 濱野 正樹

所属機関及び職名 早稲田大学政治経済学術院 教授

④研究題目 統計的推論を行うプレイヤーを考慮した進化動学

研究実施責任者 澤 亮治

所属機関及び職名 筑波大学システム情報系准教授

⑤研究題目 変動期の日本企業システムの変容と適応プロセス

— 事業構造・企業間取引関係の再構築 —

研究実施責任者 菊谷 達弥

所属機関及び職名 京都大学大学院経済学研究科・准教授

なお附録 3 として研究助成対象者から提出された報告書を掲載した。

(公 1, 2, 3 共通事業)

TCER ワーキングペーパー シリーズ

2021 年度の TCER ワーキングペーパーは計 13 本である。このワーキングペーパーシリーズは、過去のものを含めた一覧が RePEc に掲載されている

(<https://econpapers.repec.org/paper/tcrwpaper/>)。

附録 4 として、2021 年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲載した。

(収益事業)

2021 年度には収益事業が実施されなかった。

附録1 TCER 定例研究会 (2021 年度 TCER 研究会)

4 月 9 日

小枝淳子 (早稲田大学) "Government Debt Maturity in Japan: 1965 to the Present"

.....

4 月 16 日

Mirka Zvedelikova (慶應義塾大学) "Preference for Young Workers in Mid-career Recruiting in Japan: Analysis of Online Job Adverts for Sales Jobs"

.....

4 月 20 日

マクリン謙一郎 (テンプル大学) "On the foundations of statistics"

.....

4 月 23 日

Hongming Wang (一橋大学) "Performance Pay in Insurance Markets: Evidence from Medicare" joint with Michele Fioretti

.....

4 月 27 日

宮崎慧 (関西大学) 「製品カテゴリーと複数ブランド購買の動的段階モデリングと店舗選択について」

.....

4 月 30 日

石田良 (財務省) "Japanese Tax System and Some Empirical Evidence"

.....

5 月 4 日

徳岡喜一 (IMF) "Do Lifelong Experiences of Land and Housing Prices Affect Homeownership in Japan?"

.....

5 月 7 日

三浦憲 (京都大学) "News from the Sky: An Empirical Test of Forward-looking Behavior among Zambian Farmers" joint with Takeshi Sakurai

.....

5 月 11 日

橋本真太郎 (広島大学) 「非正則モデルに対するベイズ予測型確率一致事前分布について」

.....

5 月 11 日

Youngsoo Jang (Shanghai University of Finance and Economics) "Credit, Default, and Optimal Health Insurance"

.....

5 月 14 日

菅澤武尊 ((公財) 日本住宅総合センター) "A Field Experiment on Discrimination against Foreigners in the Rental Housing Market in Japan Examining the 23 Wards of Tokyo" joint with Kei Harano

.....

5 月 14 日

室岡健志 (大阪大学) "Procrastination Markets" joint with Paul Heidhues and Botond Koszegi

5 月 18 日

吉田拓真 (鹿児島大学) "Recent Developments in Extreme Quantile Regression"

5 月 21 日

金子守 (筑波大学) "Exploring New Socioeconomic Thoughts for a Small and Narrow World: Unity and Decentralization"

5 月 21 日

山下 拓朗 (Toulouse School of Economics) "A Mediator Approach to Mechanism Design with Limited Commitment" joint with Niccolo Lomys

5 月 25 日

寺本和弘 (ニューヨーク大学) "A Dynamic Model of Rational "Panic Buying"

5 月 25 日

森脇大輔 (サイバーエージェント) 「混合頻度データを用いた集計データ学習」

6 月 1 日

James Graham (University of Sydney) "Age, Industry, and Unemployment Risk During a Pandemic Lockdown"

6 月 4 日

内田浩史 (神戸大学) "An Empirical Analysis on the Use of Non-Fossil Energy-Related Loans Provided by a Government-Affiliated Financial Institution"

6 月 4 日

中丸 麻由子 (東京工業大学) 『マレーシアのアナツバメの持つ持続可能な収穫者を利する生態学的特徴～社会生態システムによる研究』共著 大沼あゆみ

6 月 8 日

高橋悠太 (一橋大学) "Tech-Driven Secular Low Growth: Cross-Country Evidence"

6 月 11 日

樽井 礼 (University of Hawaii at Manoa) "Price Fluctuations in Wholesale Electricity Markets with Bilateral Trading and Market Power"

6 月 11 日

山田憲 (京都大学) "Measuring Energy-saving Technological Change: International Trends and Differences" joint with Emiko Inoue and Hiroya Taniguchi

6 月 15 日

渡辺誠 (アムステルダム自由大学) "Directed Search on a Platform: Meet Fewer to Match More?"

6 月 18 日

大城淳 (沖縄大学) "Properties of Property Taxation" joint with Rainald Borck and Yasuhiro Sato

6 月 18 日

荒田 映子 (慶應義塾大学) "The analysis of accounting standards with cooperative game theory – Depreciation game" joint with Takuhei Shimogawa and Takehiro Inohara

6 月 22 日

Donghoon Yoo (大阪大学) "Diagnostic Expectations and Macroeconomic Volatility"

6 月 25 日

Duc Dung Le (慶應義塾大学) "The Causal Effect of Maternal Education on Child Mortality: Evidence from the Education Reform in Vietnam" joint with Yoko Ibuka and Minh Nguyen

6 月 25 日

山本裕一 (一橋大学) "Misspecified bayesian learning by strategic players: first-order misspecification and higher-order misspecification" joint with Takeshi Murooka

7 月 2 日

橋本和彦 (大阪経済大学) "Fair reallocation in economies with single-peaked preferences" joint with Takuma Wakayama

7 月 2 日

花木伸行 (大阪大学) "An experiment on the Nash program: Comparing two bargaining implementations of the Shapley value"

7 月 6 日

高梨耕作 (理化学研究所) "L.D. Brown 1971 AoS revisit"

7 月 9 日

岡本千草 (中央大学) "Urban Redevelopment Program and Shopping Externality" joint with Daiji Kawaguchi and Keisuke Kawata

7 月 9 日

森田穂高 (一橋大学) "Production, Labor Turnover, and Training: New Implications of Competition and Market Power" joint with Arghya Ghosh and Susumu Sato

10 月 1 日

手島健介 (一橋大学) "From Samurai to Skyscrapers: How Historical Lot Fragmentation Shapes Tokyo" joint with Junichi Yamasaki and Kentaro Nakajima

10 月 8 日

阿部景太 (ノルウェー経済高等学院) “A Dynamic Model of Endogenous Fishing Duration” joint with Christopher M. Anderson

10 月 8 日

平田大祐 (一橋大学) “Stability, Strategy-Proofness, and Respecting-Improvements Properties” joint with Yusuke Kasuya and Yasunori Okumura

10 月 12 日

青野幸平 (立命館大学) 「日本株女性活躍指数のパフォーマンスは親指数と ESG セレクト・リーダーズ指数のパフォーマンスをどのような時期に上回るか？」

10 月 12 日

Lawrence Uren (メルボルン大学) “The Welfare Effects of Trade with Labour Market Risk”

10 月 15 日

佐野隆司 (横浜国立大学) “Multi-object Auction Design with Multidimensional Types: Revenue Maximization and Efficiency”

10 月 15 日

山本雅資 (東海大学) “Is Incineration Repressing Recycling?” joint with T. Kinnaman

10 月 19 日

生方雅人 (明治学院大学) 「オプション情報を用いた下方ジャンプリスクと応用研究」

10 月 19 日

Giovanni Caggiano (Monash University) “Why Does Risk Matter More in Recessions than in Expansions?”

10 月 22 日

坂東桂介 (信州大学) “Stability and Substitutability in Dynamic Matching Markets” joint with Ryo Kawasaki

10 月 22 日

山下直輝 (Swinburne University of Technology) “Participation in Global Value Chains and Rent Sharing at Small Firms in Vietnam” joint with Doan Thi Thanh Ha

10 月 26 日

室井芳史 (東北大学) 「2 項分岐木を用いたオプション価格計算の新手法：離散コサイン変換アプローチ」

10 月 26 日

Robert Kirkby (Victoria University of Wellington) “Quantitative Macro: Lessons Learnt from Fourteen Replications”

10 月 29 日

川口大司 (東京大学) “Training, Productivity, and Wages: Direct Evidence from a Temporary Help Agency” joint with Xinwei Dong and Dean R. Hyslop

10 月 29 日

芹澤成弘 (大阪大学) “Minimum Price Equilibrium in the Assignment Market: Serial Vickrey Mechanisms” joint with Yu Zhou

11 月 2 日

Andrea Gerali (Bank of Italy) “(In)efficient Separations, Firing Costs and Temporary Contracts”

11 月 5 日

Onur Kesten (The University of Sydney) “Blood Allocation with Replacement Donors: A Theory of Multi-unit Exchange with Compatibility-based Preferences” joint with Xiang Han and M. Utku Ünver

11 月 5 日

谷口みゆき (佐賀大学) “Estimating Cost Functions in Differentiated Product Oligopoly Models without Instruments” joint with Susumu Imai, Neelam Jain, and Hiroto Suzuki

11 月 9 日

菊地朋生 (早稲田大学) “Does Foreign Debt Contribute to Economic Growth?”

11 月 9 日

田中晋矢 (青山学院大学) “Stable More Efficient Portfolio Selection with Large-Scale Simultaneous Inference”

11 月 12 日

大石尊之 (明治学院大学) “Axiomatic Analysis of Liability Problems with Rooted-tree Networks in Tort Law” joint with Gerard van der Laan and René van den Brink

11 月 12 日

宮崎毅 (九州大学) “Strategic Interaction among Japanese Municipalities on Local Employee Salaries” joint with Dzung Nguyen Tuan

11 月 16 日

川島孝行 (東京工業大学) 「外れ値があるデータにおける回帰モデリング」

11 月 30 日

早川和彦 (広島大学) “A Unified Approach to Efficient Estimation of Short Linear Panel Regression Models”

11 月 30 日

Petr Sedlacek (Oxford/The University of New South Wales) “Productivity, Demand and Growth”

12月3日

内藤徹 (同志社大学) “Uncertainly Available Public Childcare, Regional Migration, and Welfare in an OLG Model” joint with Hiroyuki Hashimoto

12月3日

白田康洋 (小樽商科大学) “A Merger Paradox: Proposal Right and Price Discrimination”

12月7日

Jake Zhao (Peking University HSBC Business) “The Growth of Chinese R&D and Innovation”

12月7日

高橋将宜 (長崎大学) 「統計的因果推論と欠測データの統計解析」

12月10日

清水崇 (神戸大学) “On the Combination of Biased Members”

12月10日

本庄裕司 (中央大学) “The Impact of Founder-CEO Succession on IPO Survival: Evidence from Japanese Junior Stock Markets” joint with Yuya Ikeda and Koki Kurihara

12月14日

R. Anton Braun (Federal Reserve Bank of Atlanta) “Monetary Policy over the Lifecycle”

12月14日

森川耕輔 (大阪大学) “Semiparametric Adaptive Estimation in Survey Sampling”

12月17日

東陽一郎 (岡山大学) “Costly Subjective Learning” joint with Kazuya Hyogo and Norio Takeoka

12月17日

謝梓君 (シャシクン) (大阪大学) “Beware of Artificial Intelligence’s Ability before You Trust Them: Evidence from a Stock Price Forecasting Experiment” joint with Nobuyuki Hanaki and Bolin Mao

12月21日

岡田謙介 (東京大学) 「認知診断モデルの変分ベイズ推定」

12月21日

片桐満 (法政大学) “Systematic Foreign Exchange Intervention and Macroeconomic Stability: A Bayesian DSGE Approach”

12月24日

五十棲浩二 (慶應義塾大学) “Is Entering an Elite School a Goal or a Start?: The Effect of Ordinal Rank on Academic Achievement and College Quality” joint with Hirotake Ito, Makiko Nakamuro, and Shintaro Yamaguchi

.....
1 月 11 日

田中昌宏 (金沢星稜大学) 「マルチアウトプット・ガウス過程を用いた、建設工事受注動態統計の欠測値/反実仮想値の推計」
.....

1 月 14 日

小寺寛彰 (東北大学) “The Effect of Elimination of Auxiliary Benefits on Sustainability of Social Security in Population Aging”
.....

1 月 14 日

虞朝聞 (慶應義塾大学) “Continuous Adjustments and Smale’s Non-tâtonnement Processes” joint with Yuhki Hosoya
.....

1 月 21 日

相澤直貴 (University of Wisconsin-Madison) “Labor Market Screening and Social Insurance Program Design for the Disabled” joint with Soojin Kim and Serena Rhee
.....

1 月 21 日

奥山陽子 (Uppsala University) “Electoral Institutions, Women’s Representation, and Policy Outcomes” joint with Ayumi Sudo
.....

附録2 TCERマクロコンファレンス2021年度議事録

第1セッション

座長：塩路 悦朗（一橋大学）

■ “Welfare Costs of Exchange Rate Fluctuations: Evidence from the 1972 Okinawa Reversion”（加納和子との共著）

発表者：加納 隆（一橋大学）

討論者：宮本 亘（香港大学）

本研究は、戦後沖縄の小売価格調査のデータを用いて、為替レートの変動（通貨体制の変更）が物価に与える影響を分析している。戦後沖縄の通貨体制は、円ドル固定相場制から、円ドル変動相場制、日本円共通通貨制と変更されていることから、戦後沖縄における三つの通貨体制を自然実験環境として活用し、実証分析を行っている。分析は、為替レートの変更が沖縄と本州の都市の財・サービスの相対価格の不効率な散らばり、すなわち一物一価の法則からの乖離を生み出すかに焦点を当てている。分析の結果、変動相場制下では相対価格の不効率な散らばりが生じているが、固定相場制及び共通通貨制ではほぼ生じていないことが示された。また、理論分析では、メニューコストモデルがカルボモデルよりも高い説明力を持つことから、一物一価からの乖離による Currency misalignment の厚生上の損失は必ずしも大きくない可能性があることを示している。

討論では、追加的な特定化として通貨体制変更の影響を動学的に分析することや被説明変数の取り扱いに関する指摘があった。フロアからは、制度変更に関するアナウンスの影響、関税制度の影響、さらには、賃金の調整の影響の有無が議論され、今後の研究の発展につながるコメントもみられた。

■ “Monetary Policy over the Lifecycle”（R. Anton Braun との共著）

発表者：池田 大輔（日本銀行）

討論者：青木 浩介（東京大学）

本研究は、金融政策の変化に対して家計が世代間でどのように違った反応を示すかについて理論的に分析している。データでは年齢に応じて保有資産に違いがあることが示されており、その違いが金融政策に対する反応の違いを生み出す可能性がある。そこで本研究では、年齢による保有資産の違いを考慮した Overlapping generations New Keynesian モデルを提案し、金融政策に対する反応を分析している。主たる発見としては、若年世代は金融引き締めに対して消費を減らすのに対し、老年世代は、金融引き締めに対して消費を増やすなど、年齢によって、金融政策に対する反応が異なることが示された。このような反応の異質性は、非流動性資産の保有量の年齢間での違いなどに起因している。

討論では、モデルでの消費プロファイルの理論予測や政府の所得移転の重要性の検証の必要性が議論された。フロアからは、金融引き締めが不平等性を高めるという結果は政策決定者の想定と異なるのではないかとといった点やその解釈について議論された。

第2セッション

座長：櫻川 昌哉（慶応大学）

■ “International Capital Flows and Demographics: the Role of Foreign Direct Investment”（平形尚久との共著）

発表者：片桐 満（法政大学）

討論者：石瀬 寛和（大阪大学）

本研究は人口動態が変化していく経済での資本移動の長期的な傾向を説明する上で、海外直接投資（FDI）の役割を定量的に分析している。資本移動における FDI の役割を明らかにするために、企業の輸出と水平的 FDI の内生的な選択が 2 国 DSGE モデルに組み込まれている。定量分析で用いているデータは日本の 1950 年代からの長期データである。本研究は FDI が可能である状況と可能でない状況を比較することで FDI の役割を明確にしている。FDI が可能である状況であれば日本の生産年齢人口の減少で企業が輸出から水平的 FDI に供給方法を変えるため、貿易収支が減少して所得収支が増加する可能性が報告された。さらに高齢化が進むと家計部門の貯蓄が減り、FDI の増加で企業部門の貯蓄が増える可能性も示された。

討論では経常収支のうち本報告で注目する項目（貿易・所得収支）や人口成長率の変化による貯蓄・賃金への影響、さらには高齢化による国内賃金の増加が輸出・FDI 選択に及ぼす影響について論じられた。その上で高齢化が生産年齢人口比率を低下させて賃金を上昇させる効果や企業貯蓄と家計貯蓄を分けることの重要性について指摘があった。フロアでは日本を例にした高齢化でも賃金が上がらない可能性や、政府をモデルに導入した場合の影響について議論が交わされた。

第3セッション

座長：敦賀 貴之（大阪大学）

■ “Factor Endowments, Endogenous Automation, and Trade”

発表者：菊池 信之介（MIT）

討論者：藤原 一平（慶応大学）

本研究は高齢化といった生産要素賦存量の変化が生産自動化を通じて貿易パターンに及ぼす影響を分析している。報告ではまず高齢化が急速に進む国ほど若年労働集約的な部門の輸出シェアが多いことをデータで示し、これが標準的なヘクシャー・オリーンモデルの予測とは異なると論じた。次に人口高齢化による若年労働者減少とその影響を受けて選択される自動化技術によって、データから観察される貿易パターンを説明できる理論モデルが示された。モデルでは、若年労働者の減少それ自体で若年労働集約的な部門の輸出に負の影響が生じる一方、若年労働者減少に起因する自動化技術の選択により輸出に正の影響が生じることが示された。最後に国と産業に関するクロスセクションデータを用いて、高齢化が進む国の若年労働集約的な部門では自動化が進み、またそのような部門の輸出シェアが増加することが報告された。

討論では若年労働者が減少することによる若年労働供給減少の効果とそれに伴う自動化の効果について生産可能性フロンティアを用いた補足的な説明があった後、いくつかのコメントがなされた。コメントでは報告で示された供給側での変化の輸出シェアへの影響だけでなく、需要

側での変化の輸出シェアへの影響があるのではないかといった点や、動学モデルへの拡張の可能性が議論された。フロアでは高齢化による自動化技術への移行の効果が若年労働供給減少の効果を実際に上回るかどうかについて議論されたほか、実証分析における推計値の妥当性についての質問なども議論がなされた。

■ “Does a Financial Crisis Impair Corporate Innovation?” (澤田充との共著)

発表者：今井 雅巳 (Wesleyan University)

討論者：滝澤 美帆 (学習院大学)

本研究は金融危機が企業の技術革新を弱めるかどうかについて、日本の 1997-98 年の金融危機時のデータを用いて検証している。分析には特許の質と量に関するデータ、バランスシートの脆弱性に関するデータ、金融危機時に倒産した銀行との貸借関係に関するデータを用いている。企業の技術革新を測る特許は量のみならず質も考慮し、登録された特許数に加えて、質を測る被引用数も使用している。本研究では金融危機によって、金融状況が悪化すると、企業の技術革新にはマイナスの影響があることが示された。具体的には、レバレッジが高い企業は低い企業と比べて金融危機で特許数とその被引用数が減少することや、倒産した銀行と関係の深い小規模の企業は相対的に技術革新の成果が持続的に落ち込むことが報告された。

討論ではレバレッジの係数の標準誤差の計測に関する議論のほか、IT バブルのタイミングとの関連性などの解釈の問題について指摘があった。フロアでは株式発行による資金調達への影響や不況による需要サイドからの影響について議論が行われた。

第 4 セッション

座長：植杉 威一郎 (一橋大学)

■ “The Signaling Effects of Fiscal Announcements” (Leonardo Melosi、Francesco Zanetti との共著)

発表者：森田 裕史 (法政大学)

討論者：池田 大輔 (日本銀行)

本研究は、財政政策のアナウンスメントが持つシグナリング効果に関する研究である。緊急経済対策などの財政政策のアナウンスメントには、二つの効果がある。一つ目は、総需要を刺激する効果、二つ目は、政府が景気等について悪い見通しをもっているというシグナリング効果である。分析対象は東日本大震災や COVID-19 によるパンデミックなど、今後の経済の先行きが不透明になっている期間の株価の日次データである。実証分析では、マクロ経済全体の不確実性が高いときほど、財政政策のシグナリング効果が強く、株価の上昇を抑制すること、株価の反応は家計や企業の経済見通しとも相関関係があることが示された。論文では、さらに得られた実証結果をサポートする不完全情報の理論モデルを提示している。

討論では、主に財政政策のアナウンスメントによる財政政策ショックの識別について議論が行われた。識別されたショックが必ずしもアナウンス時点の予想との乖離で測られた純粋なショックではないため、ショックの方向が必ずしも明らかではない可能性があることなどが議論された。フロアからもショックの識別に関する質問が多く、アナウンスメントのシグナリング効

果を測定する際に日次データを分析に用いることの是非などに関する議論や、政府が持つ経済見通しの情報としての精度に関する議論もなされた。

附録3 2021年度 個人プロジェクト研究成果報告書

研究題目 社会規範は職場における環境配慮的行動に影響するのか。

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 作道真理

所属機関及び職名 筑波大学システム情報系 准教授

1. 研究実施概要

エネルギー、および、資源の保全は、持続可能な環境を社会が維持するために不可欠であることは言うまでもない。環境保全のために取り組むべき課題はいくつか存在するが、地球温暖化問題に対応して部門別の温室効果ガス排出量をみると、産業・業務部門は2～3割のシェアを占めており、ビル建物におけるエネルギー消費削減への取り組みは重要な課題の一つであることが分かる。その対策として、エネルギー効率的な機器の導入はもちろん必須であるが、新技術の導入のみでは「リバウンド効果」などを通じて効果に限界があると考えられるため、職場における人々の省エネ行動を促すことも大切であるといえる。また、ゴミの分別やリサイクルといった環境資源の保全に関しても、家庭だけでなく職場での取り組みが求められている。

一方、これまでの学術的な研究の状況を眺めると、人々の環境配慮的行動をいかに促すかは環境保全の観点から重要であるため、近年、エネルギー消費量の削減やリサイクルの取り組みに関する人々の行動について分析した論文は増加傾向にある。しかし、個人レベルでの環境配慮的行動に関する研究はほとんど家計におけるものであり、人間行動の視点から職場における人々の環境配慮的行動を分析した研究は数少ない。家計に関する文献では、政策、制度などにより環境配慮的活動を促すためには人々の行動に影響を与える要素を理解することが必要となるため、既往研究ではその行動の決定要因に関して多くの分析がされてきた。本研究では、人間行動に関する研究でしばしば指摘される社会グループの影響に焦点を当てながら、職場における個人レベルでの環境配慮的活動について、実データを用いて実証的に研究している。

社会グループの影響には幾つかの種類が想定されるが、本研究では、職場グループの影響として、同じ社会グループの他の人たちがどのように行動しているかということが個人の意思決定に影響するという意味で用い、これを社会規範の役割と呼んでいる。環境配慮行動に対して社会規範の影響がある場合には、職場という社会グループにおいて、同僚の間で、他の人たちの行動が自分の行動に影響し、また、自分の行動も他の人たちに影響するといった個々人の行動の相互的依存関係が存在する。このような状況では、人々の環境配

慮行動に働きかけるような政策が行われた際に、職場という社会グループのメンバー間の相互依存関係によって社会乗数的な効果が生まれ、より大きな政策効果をもたらす可能性がある。したがって、社会規範の役割に関する知見を深めることは、政策評価の観点から示唆がある。

次に、学術研究における本研究の特徴を位置付けるために、既往研究を概観すると、職場における環境配慮的行動に関してデータを用いた分析は、大きく分けて、実験的アプローチ、もしくは、実証的アプローチによって研究されている。本研究の属する後者の調査データを用いた実証的文献では、環境配慮的行動に対する意思やモチベーションについて、社会規範、道德観、環境問題への認知、及び、環境についての関心などとの関係性を分析している (Canova and Manganelli (2020)、Leygue et al. (2017)、Xu et al. (2021)等)。しかし、それぞれの分析で用いている概念の定義が統一的ではないため、得られた結果の比較は難しく、また、個人行動に関連した研究にもかかわらず分析で個人属性はほとんど考慮されていないという短所がある。そして、着目している変数間の相関の統計的有意性のみにより、動機づけの決定要因となるか否かの結論を導いている。

それに対して、本研究では、サーベイ調査に基づくマイクロ・データを用いて実証分析を行うが、既存文献とは異なり、人間行動の観点から、個人行動のシミュレーションに基づく推計手法を用いて、より厳密に分析している。このような手法を用いて研究するのは、次に述べるような理由からである。職場における社会規範と個人の環境配慮的行動に相関があることがデータから観測されたとする。その場合、この原因は「社会規範」が環境配慮的行動の決定要因となっていることに起因するかもしれない。しかし、この相関は、職場という「グループ形成」により、同僚の間での類似した属性が存在することが原因でも観測される可能性もある。環境配慮行動を促す政策の効果の観点から、「社会規範」は波及効果を持つのに対し、「グループ形成」にはその効果は存在しないため、両者を区別することは政策評価の上で重要であるが、相関のみの分析手法ではこれらを区別することができない。本研究では、行動モデルを推計することにより、この識別を可能にしている。

より具体的には、構造型推計アプローチを用いて、職場において同僚の間で相互に行動が影響し合う状況を同時性として扱い、職場グループの共通した属性に起因する行動パターンの相関を組み込んだゲーム理論モデルを推計している。このアプローチでは、個人の効用が同じ職場の人たちの行動に依存することを許容した社会的な相互依存関係の構造的モデルを推計することになる。ゲーム理論モデルを用いることで、環境配慮行動の選択の組み合わせがゲームの均衡の候補であることを表現することができ、データから観測される環境配慮的行動の組み合わせが起こる確率を計算することができる。また、パラメータ推計値を識別可能にするために、観測されない変数についての職場の同僚の間での相関と、観測可能な変数についての同僚間での相関が等しいという識別制約を用いている。

このような推計手法を用いることで、誘導型推計アプローチによる分析とは異なり、社会における相互依存関係に関する研究分野で指摘されている2つの効果、(1)「endogenous social effect」という個人の行動はその個人が属する社会グループの他のメンバーの行動から影響を受けるという効果と、(2)「correlated effect」という同じ社会グループに属

する個々人には観測されない共通の属性があるために類似した行動をするという効果を区別している。

分析では、職場における環境配慮的行動として、ゴミの分別、紙のリサイクル、および、近隣階を移動するときに階段を使うという行動を取り上げている。用いたデータは、申請者らが質問票を作成して日本全国規模で行ったインターネット調査から得たものである。調査は、個人に対して行い、回答者の居住地域、年齢層、性別などの個人属性に関する分布が国勢調査の人口分布に近くなるようにデータを収集している。環境配慮的行動に関する質問では、例えば、「あなたは職場においてゴミの分別（例：燃やせるゴミ、燃やせないゴミ、ペットボトル、缶・びんの分別、ペットボトルのキャップやラベルを外すなど）をしていますか。あてはまるものをお選びください。」という問いに対して、「1. 細かく分別している。2. 大まかに分別している。3. まったく分別していない。4. 分別できるような環境にない。」という選択肢から回答者が一つを選択している。紙のリサイクルと階段を利用する取り組みについても、類似の質問から回答を得ている。職場における社会グループの影響を推計する行動モデルに組み込むためには、働いている職場において回答者と同じ部屋で働いている人数について質問することにより同僚のグループを設定している。そして、その同僚グループの人たち一人一人について、上述のそれぞれの環境配慮的行動の実施状況を尋ねることにより、社会規範に関するデータを構築している。さらに、年齢、性別、学歴、所得などの個人属性に関する項目を質問票に含め、推計の際の制御変数として用いている。

これまでの推計結果により、上述のすべての環境配慮的行動に関して、職場における社会規範が統計的に有意に正の影響を与えているということが分かった。また、社会規範の役割の程度は、行動の種類により異なり、近隣階に移動する際の階段使用という行動ではその影響は大きく、紙のリサイクルやゴミの分別という行動では相対的に小さいという結果を得た。なお、上述の議論から予想されるように、社会グループの相互依存的関係や社会グループ形成の影響を考慮しない統計的相関関係のみのよる誘導型推計手法を用いた場合の結果に比べて、構造型推計アプローチによる分析結果では社会規範の影響の大きさは相対的に小さいものであった。特に、職場における環境配慮的な行動のうち、紙のリサイクルやゴミの分別といった行動に関しては、非構造型推計手法を用いて分析した場合には、社会規範の影響を過大評価しているという予想と合致した結果を得た。

本研究のこれまでの分析では、複数均衡に対処するための均衡選択ルールとして低均衡選択ルールを用いて分析しており、職場における社会規範が人々の環境配慮的行動に与える影響の程度の下限を推定していることになる。今後の課題として、他の均衡選択ルールを用いた推計、および、推計から得られたパラメータ値を用いたモデルに基づいたシミュレーション分析を行う予定である。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

2022 年 3 月 26, 27 日に開催された研究集会「第 22 回ノンパラメトリック統計解析とベ

イズ統計」にて研究成果を報告した。

研究題目 企業立地と地域経済—企業立地促進法を用いた分析—

Firm Location and Local Economy: Evidence from Business Site Incentive Act in Japan

申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者 鈴木 崇文

所属機関及び職名 愛知淑徳大学 講師

1. 研究実施概要

（1）研究の意義と背景

政府は地方創生を経済政策の礎に据え、地方への企業誘致の促進を目標の一つに掲げている。現在コロナ禍による観光産業の縮小など、地域経済の弱体化が予想される中で、各地の企業誘致政策が地域経済にどのように影響を及ぼすのかを分析することは政策立案上非常に重要である。そこで本研究では、平成 19 年に制定された企業立地促進法（平成 29 年以降は地域未来投資促進法）に注目し、企業が進出先において新たに開始する取引を通じて、どのように地域経済が興隆するのか定量的な分析を行う。

立地変更を行う企業は、立地選択と同時に(1) 進出先の現地企業と新たに取引を開始するか、(2) 進出前からの取引関係を継続・廃止するか、について意思決定を行う。企業誘致政策は近年盛んに研究されており、その代表例である Greenstone et al. (2010)は米国における大企業の立地変更が地理的に近接した他企業の収益に与える影響を分析しているが、企業間取引関係は観察できていない。また、Alfaro-Urena et al. (2021)は、コスタリカに進出した多国籍企業と地元企業との取引により生じる波及効果を分析しているが、本研究のように参入・退出の両地域に注目することはできていない。以上から、本研究は既存文献に新たな視点を提供すると言える。

（2）研究の結果

本研究においては、企業誘致政策が地域経済に与える影響を分析するうえで、企業の取引関係が果たす役割に着目する点が特色である。しかし、現状では企業の取引関係が経済の中でどのように構築されるのかが十分に明らかになっていない。そこで、まず企業のサプライチェーンの形成に関して、十分な知見を蓄積するために、東京商工リサーチの企業間取引データを用いて、企業がどのような企業と取引を行う傾向にあるのかを理論的および実証的に考察した。当該企業間取引データは、非常に大規模なデータセットであり、日本国内の取引関係の大部分をカバーすることができる。これを用いて、企業間取引ネットワークのダイナミクスを明らかにした。

具体的には、2007 年から 2018 年の間における企業の取引関係に関するパネルデータを作成し、取引相手の数や次期における継続数等の変数を作成した。また、企業レベルのパネルデータを構築し、Akerberg, Caves, and Frazer (2015)に基づいて推定した TFP 等の生産性に関する情報を取引関係に関するパネルデータに接合し、取引相手の生産性の最大値や最小値、平均値等の変数を作成した。これらの情報を利用して、取引関係が時間とともにどのように推移していくのか、自身の生産性と取引相手の生産性との関係などの分析を行った。

その結果、仕入企業あるいは顧客企業のいずれかが市場から退出する場合を除外したとしても、時間の経過とともにサプライチェーンが大きく変化することが確認された。企業は生産性の高いサプライヤーとは取引関係を継続する傾向にあり、逆に生産性の低いサプライヤーとは取引関係を停止させる傾向にある。また、消滅した取引関係と比較すると、より高い生産性の企業と取引を開始することも明らかになった。加えて、取引企業間の生産性には、正のマッチング (Productivity Positive Assortative Matching) が存在することを実証的に明らかにした。各企業のサプライヤーの生産性の最小値と最大値を自身の生産性に回帰したところ、統計的に有意に正の関係が観察された。つまり、生産性の高い企業は、生産性の高い企業との取引を行う傾向があり、取引相手全体の生産性が高くなっていく。さらに、以上の実証結果を説明するための理論モデルを構築し、生産性ショックに対応したサプライチェーンの形成と再構築への示唆を得た。

前述の、Greenstone et al. (2010)や、Alfaro-Urena et al. (2021)等の企業立地に伴う生産性のスピルオーバーに関する研究では、近隣企業や立地企業との取引関係が生じた企業に生産性向上の正の影響が存在していることを指摘している。上記の取引関係の構築に関する理論・実証研究の結果に基づくと、①企業誘致政策を利用して立地する企業が立地先の企業と取引をする際には、取引相手の生産性に基づいてマッチングが起きる可能性が高いこと、②立地企業のサプライヤーとなった企業は生産性向上のスピルオーバーを受け、生産性を向上させるが、その結果自身の取引相手の組み換えが生じることが示唆される。

今後の分析としては、各地方自治体のウェブサイトからのスクレイピングに加えて、経産省と地方自治体の担当部局への問い合わせを通じて収集・加工した企業誘致政策の情報を企業レベルのデータに接合し、誘致政策により参入した企業が取引関係をどのように構築するのか、また取引関係を通じてどのようなスピルオーバー効果を生じさせるのかの分析を進める予定である。コロナウイルス感染拡大の影響から政府や自治体の政策担当者からのヒアリングがスムーズに進まない場合もあり、計画に遅れが生じたが、着実に作業を進捗させていきたいと考えている。

上記の通り、本研究は企業の取引関係の形成に関する分析ではまとまった結果をすでに得

ている状態であり、学会やワークショップなどを経てさらに研究をブラッシュアップしていく予定である。また、分析に伴い本研究と関連する先行研究のリストアップは現時点で完了している。収集した自治体の政策情報についても一定程度情報の集約が完了している状態である。今後は、この情報を企業レベルデータに落とし込み、定期的に会議を重ねつつ代表研究者と共同研究者とで協力して分析を早急に進めていく計画である。

（３）参考文献

1. Akerberg, D. A., Caves, K., and Frazer, G. 2015. “Identification Properties of Recent Production Function Estimators.” *Econometrica*, 83(6): 2411-2451.
2. Alfaro-Urena, A., I. Manelici, and J.P. Vasquez. 2022. “The Effects of Joining Multinational Supply Chains: New Evidence from Firm-to-Firm Linkages,” *The Quarterly Journal of Economics*, qjac006, <https://doi.org/10.1093/qje/qjac006>.
3. Greenstone, M., R. Hornbeck, and E. Moretti. 2010. “Identifying Agglomeration Spillovers: Evidence from Winners and Losers of Large Plant Openings.” *Journal of Political Economy*, 118(3): 536-598.

２．研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

上述の、企業がどのような企業と取引を行う傾向にあるのかを理論的および実証的に考察した研究については、2022年5月を目途に、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）のディスカッションペーパーとして出版予定である。また、その過程では、研究会等での発表を通じて様々なコメント・アドバイスを受けており、改訂を進めている。

今後はこの分析をもとに、企業誘致政策と企業の取引相手の選択と生産性のスピルオーバーについて分析を進め、論文としてまとめる予定である。

研究題目 Multi-Product Establishments and Product Dynamics

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 濱野正樹

所属機関及び職名 早稲田大学政治経済学術院 教授

1. 研究実施概要

我が国では生産性の上昇手段として企業の参入退出が様々な議論されている。しかし同時に製品レベルでの参入退出も看過されてはならない。本研究においては、事業所または企業が複数の製品を生産していること、さらには景気循環により製品のポートフォリオが変化していくことを明らかにし、さらには観察された事実整合的な理論モデルを構築することを主な目的とした。企業レベルの参入（退出）を促す政策と、製品レベルでの参入（退出）を促す政策の比較などを数値シミュレーションによって行った。

論文の前半においては、事業所ごとのサーベイデータである「生産動態統計」を用いた。我が国には、「企業活動基本調査」や「工業統計」など代表的な企業活動を捉える政府統計が存在する。しかしながら「生産動態統計」はその古い歴史にもかかわらず、いままであまり顧みられることがなかった。この点、新たなデータに光を当てた本研究の意義は大きいといえる。

また理論モデルにおいては複数材を生産する企業が、内生的に参入退出を行い、また企業ごとに内生的に製品群を決定する動学的一般均衡モデルを構築した。近年、生産性の異質な企業をベースにした動学的一般均衡モデルが盛んに議論されている（Hamano and Zanetti (2017, 2020) など）。ただ本格的な動学的一般均衡モデルの枠組みで、複数製品を生産する企業あるいは事業所を扱うものは存在しない。（ただし静学モデルにおいては、Bernard et al. (2010) が挙げられる。また工業統計を用いた景気循環による企業における製品群の変化を扱ったものに Bernard and Okubo (2015) がある。）

本研究は複数製品を生産する企業の動学的一般均衡モデルとしては代表的なものと捉えることが出来る。複雑な企業活動を考える上で、製品群の内生化をも含む動学的一般均衡モデル新しく、本研究は企業活動とその一般均衡的な帰結を包括的に理解するために極めて重要であると考え。さらには今後の発展として、ニューケインジアンモデルへの拡張なども比較的容易である。

さらに本研究においては、理論モデルとデータとの擦り合わせにも腐心した。ベイズ推定を用い、モデルの主要パラメータを推定し、景気循環と企業数、製品数がどのように変化するかについて、シミュレーションを行った。

及川がデータの整備、事実の整理を担当し、研究代表者である濱野が理論モデルの構築、数値解析、大部分の論文執筆を担当した。コロナ禍にもかかわらず、頻繁にオンラインで連絡を取り合い、完成にこぎつけることができた。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

Research Seminar, Sophia University, June 4, 2021, in Tokyo, Japan.

Econometric Society African meeting, June 3-5, 2021, in South Africa

研究題目 統計的推論を行うプレイヤーを考慮した進化動学

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 澤 亮治

所属機関及び職名 筑波大学システム情報系准教授

1. 研究実施概要

人が意思決定をする際に現在の状態についての完全に正確な情報が得られず、ある程度不完全な情報から意思決定せざるを得ない状況は多くある。このような場合に、現状を示す不完全な情報から現在状態を推測する手法の一つに統計的推論がある。本研究では、ゲーム的状况において、一部のプレイヤーの行動を観察し、その情報からプレイヤー全体の行動分布を推測するという統計的推論を行うプレイヤーを仮定した。そのようなプレイヤーが多数存在する場合に起こる結果予測を進化ゲーム理論の動学を用いて、理論分析及び数値シミュレーションによる検証を行った。

このような統計的推論を利用するプレイヤーを仮定したゲーム理論研究は、Salant and Cherry (2020, *Econometrica* 88, 1725-1752)がさがけとされる。各プレイヤーが他のプレイヤーの行動をサンプルし、そのサンプルに対して最適な行動をとるようなゲーム的状况については、Osborne and Rubinstein (2003, *Games and Economic Behavior* 45, 434-441)が分析を行い、サンプリング均衡の存在を明らかにした。Salant and Cherry (2020)は、サンプルからプレイヤー全体の行動分布を推測する統計的推論を行うような、より洗練されたプレイヤーを仮定した。このような仮定の下でも、同様のサンプリング均衡(Sampling equilibrium with statistical inference、以下 SESI 均衡)が存在すること、および一定の条件の下で SESI 均衡が一意に定まり、その場合にはプレイヤーの行動は一意的な SESI 均衡に収束することを明らかにした。しかし、SESI 均衡が複数存在する状況においてプレイヤーの行動が SESI 均衡に収束するかなど、より複雑な状況における動学分析についてはさらなる研究が必要とされる状況であった。

本研究では、Salant and Cherry (2020)と同様の統計的推論を行うプレイヤーを仮定し、そのようなプレイヤーが多数存在する状況における動学の分析を行った。Osborne and Rubinstein (2003)の状況における動学分析は、Sandholm (2001, *International Journal of Game Theory* 30, 107-116)や Oyama, Sandholm, and Tercieux (2015, *Theoretical Economics* 10, 243-281)において行われており、この動学はサンプリング最適反応動学と呼ばれる。上述の研究では、サンプルに対して最適な行動をとるプレイヤーを仮定して動学分析がされているが、本研究ではこれらの研究を拡張し、サンプルからプレイヤー全体の行動分布を推測する統計的推論を行うプレイヤーの動学を検討した。

研究対象とするゲーム的状况は以下となる。連続体のプレイヤーが2戦略のゲームをプレイしている。各プレイヤーの利得は各戦略をプレイしているプレイヤーの割合（行動分布と呼ぶ）に依存する。しかし、プレイヤーは行動分布を観察できず、ランダムにサンプルした他のプレイヤーの行動から行動分布を統計的推論する。動学では、各離散時間でランダムに選ばれたプレイヤーのみが戦略変更の機会を得る。変更の機会を得たプレイヤー

は、一定の数のプレイヤーをサンプルし、サンプルしたプレイヤー行動から全体の行動分布を推測する。最後に推測された行動分布に対して最適な戦略を選ぶ。このような戦略変更が各離散時間で行われる。

研究目的は上述した動学の帰結分析である。以下のような成果が得られた。まず、複数の SESI 均衡が存在するような状況であっても、かならずいずれかの SESI 均衡へ収束することを明らかにした。また、コーディネーションゲームと呼ばれる同じ戦略を全プレイヤーが選ぶことが SESI 均衡となるようなゲームにおいて、ほぼすべての初期状態から一方の均衡へと収束する条件を明らかにした。前者の結果は、2 戦略のゲームという制約はあるが、その他の点ではかなり一般的な条件で成立する収束定理となっている。サンプルから統計的推論を行うプレイヤーが存在する状況でも、均衡へ収束することが明らかとなり意義は大きい。また、後者の結果は統計的推論を行うプレイヤーが存在する状況における均衡選択の定理となっている。Sandholm (2001)や Oyama, Sandholm, and Tercieux (2015) の均衡選択の結果を統計的推論プレイヤーへ拡張する興味深い結果が得られた。

進化動学では、ある一定の意思決定ルールに従う多数のプレイヤーを仮定し、プレイヤーが仮定した意思決定ルールに従って戦略変更を行う。このような動学における帰結の予測を研究目的とする。意思決定ルールについては様々な改善が行われており、近年は行動経済学の知見を考慮するなど、人間の意思決定により近づけた意思決定ルールを用いた進化動学研究が活発となっている (Sawa and Wu 2018, Games and Economic Behavior 112, 98-124 など)。統計的推論を導入した本研究は、進化動学の意思決定ルールをより現実に近い研究プログラムの一つとも考えられる。本研究では、すべてのプレイヤーが同じ統計的推論の方法を用いず、一部のプレイヤーが異なる統計的推論手法を用いるような状況でも、SESI 均衡への収束結果が得られている。意思決定ルールの新規性という点に加えて、多様な意思決定ルールの下での収束結果となっている点も意義が大きいと考えられる。

上述したように、進化ゲーム理論では、意思決定ルールというミクロ部分からモデル化したプレイヤーが多数存在する状況における戦略行動の動学的遷移を分析する。意思決定ルールは完全合理的である必要はなく、またプレイヤーも人間に限定されない。そのような点から人工エージェント社会の帰結予測への応用が期待されており、実際に強化学習など機械学習で用いられる手法と進化ゲーム理論を融合した研究が行われつつある

(Mertikopoulos and Sandholm 2016, Mathematics of Operations Research 41, 1161-1207 など)。本研究では、統計的推論という機械学習へも応用が出来るようなルールを採用しており、このような人工エージェント社会の予測への応用などより意義深い関連研究が期待される。

2. 研究成果発表状況 (学会等報告、刊行論文等)

以下のサイトにおいて一部の研究成果を Working Paper 形式で発信を行った。最新の研究成果についても、同サイトで Working Paper を改訂する形で発信予定である。

https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3767635

また、東北大学 (経済学部)、Bar-Ilan University (BIU Game and Economic Theory Seminar、イスラエル)、一橋大学 (経済理論ワークショップ) において Zoom などオンラインツールを利用して、最新の研究成果の報告を行った。統計的推論を行うプレイヤーが多数存在する場合の帰結予測という本研究のテーマには、多くの研究者が興味を示すこと

が確認できた。また、今後の研究の発展の可能性について有意義な意見交換が行うことができた。得られた貴重な意見は論文の改訂時および今後の後続研究において活用を検討予定である。

研究題目 変動期の日本企業システムの変容と適応プロセス
ー 事業構造・企業間取引関係の再構築 ー

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 菊谷達弥

所属機関及び職名 京都大学大学院経済学研究科・准教授

1. 研究実施概要

バブル経済崩壊以降の日本企業の構造変化について、中長期的視点から分析することが本研究の目的である。分析は二つのパートから成る。

まず、多角化した企業は、長期化する平成不況による収益性の低下に伴って「選択と集中」と呼ばれる事業再編を行ったとされるが、これは実際にはどのようなものであったか。時間的制約から、この研究について十分な分析ができなかったが、概略、次のようなことがわかった。多角化企業の事業（業種）ごとの売上の変化を見ると、製造業は、2000年代は撤退事業数（売上が消滅した事業数）が進出事業数（新たに売上が現れた事業数）を上回っているが、2010年代にはその関係が逆転する。卸小売業は、全期間を通じて進出事業数が撤退事業数を上回っている。事業からの撤退にのみ注目すると、確かに、既存事業の「選択」の結果、撤退した事業数は多いが、同時に、新たに開始された事業も多いことに注意すべきである。事業数の減少を意味する「集中」は、2000年代の製造業には観察されるものの、それ以外のケースではむしろネットの事業数は増加しており、この意味で、経済全体では事業の新陳代謝が活発に行われてきたといえる。また、事業撤退した企業の本業成長率は、しなかった企業の本業成長率よりも総じて高く、事業進出した企業の本業成長率は、しなかった企業の本業成長率よりも総じて低い。すなわち、文字通りの「選択と集中」は相対的に本業成長率が高い企業によって行われ、逆に、本業成長率が低い企業は新規事業に活路を見出そうとしていることが分かる。

次に、日本の企業間関係の特徴として上げられることの多い系列取引は、近年においてその重要性が低下したと言われるが、実際はどのようなものであったか。自動車産業におけるメーカー（OEM）と一次サプライヤーの部品取引のデータをもとに、両者の関係性が企業間取引にどのような影響を及ぼすかを考察した。両者の関係性を表す変数としては、①系列関係の有無、②取引の継続性、③サプライヤーの競争力の三つ要因を取り上げ、これらがOEMの部品調達の意思決定にどのような影響を及ぼすかを計量分析した。系列関係は、市場と組織の間間的なモードとして学術的な関心を集めてきたが、その評価は、当初の称賛（日本企業の競争優位の源泉の一つ）から批判（サプライヤーの企業努力を弱め、取引の柔軟性を妨げる）へと転じている。系列が果たして現在でも経済合理性を持ちうるもの

かを確認することは引き続き重要な課題である。

1984～2016年の部品取引データのうち、全期間にわたって利用でき、かつ内製調達がないことなどを条件に8部品を選定した。被説明変数は、年 t ・部品 k におけるOEM j の、サプライヤー i からの「調達シェア S_{ijkt} 」である。これによって、OEM j が「サプライヤー i を量的にどれほど重用するか」ととらえる。説明変数のうち主なものは、先述の通り、①系列関係を捉える企業関係ダミー R_{ijkt} （年 t におけるOEM j とサプライヤー i の関係が自系列、独立系、他系列、外資系のどれか。参照カテゴリーは独立系）、②取引の継続性を捉える前期取引実績 P_{ijkt-1} （年 $t-1$ ・部品 k におけるOEM j の、サプライヤー i からの調達の有無）、③サプライヤーの競争力を捉える前期サプライヤー市場シェア C_{ikt-1} （年 $t-1$ ・部品 k 市場全体におけるサプライヤー i の納入シェア）である。

推定は、パネルデータを対象とするハイブリッド法を用い、かつTobitモデルによった。Tobitモデルにより下限値と上限値を有する被説明変数のより適切な扱いが可能になり、ハイブリッド法により個体内差分（固定効果）と個体間差分（変量効果）の同時推計が可能になる。ただし本分析における「個体」は、各部品における各OEMと各サプライヤーの対（ダイアド）の取引関係単位 ijk である。分析は、①全期間・全OEMでの推計に加え、②期間別、③OEM別の推計を行った。②は、日産、マツダが調達方針を大きく変更した時期を境にして二期間（1987-1999期と2002-2016期）に分割して経時的变化を捉えた。

全期間・全OEMで推計した場合、前期取引実績、市場シェア、自系列ダミーのいずれも、個体内、個体間の両方において係数は正で有意となっている。つまり、自系列は重視されており（独立系に比べて調達シェア大）、同時に、取引継続性、サプライヤー競争力も重視されていることが確認できる。期間を84-99期と02-16期に分けると、自系列は84-99期に続き、02-16期においても重視され続けている。ただし、係数の大きさをみると、自系列の重要性は後退し、取引継続性、サプライヤー競争力の重要性は増大している。

次に、OEM別に推計した場合、トヨタでは前期取引実績、市場シェア、自系列ダミーの全てにおいて係数が正で有意であり、この結果は87-99期、02-16期を通じて安定して観察される。つまり、トヨタは取引継続性、サプライヤー競争力を考慮した上でなお自系列を量的に重用し続けている。これに対して、他のOEMについての推計結果によると、例えば日産では、自系列の係数が87-99期で個体内・個体間とも正で有意であったが、02-16期では個体内は負、個体間は正で、ともに有意ではなくなった。他のOEMにおいても、企業によって細部は異なるが、おしなべて自系列の重要性は02-16期に縮小している。

部品調達における系列サプライヤーの比重低下は、本研究で対象とする8部品においても観察される。にもかかわらず、存続している系列は重用され続けているが、それは主としてトヨタによるものである。同社はサプライヤーの競争力を重視しつつ、系列を保持・重用し続けている。他のOEMも一部の系列を維持しているが、その役割は縮小している。「系列」とはかつては日本の自動車産業の特徴的な仕組みであったが、今や主としてトヨタが活用している仕組みとなっている。あるいは、トヨタの系列は他のOEMの系列とは異種のものとして分類できるという議論も可能だろう。

トヨタ系を中心に存続している系列は、なぜ存続しているのか。それを直接説明するこ

とはできないが、本研究の分析結果は、その構造的なメカニズムの一端を示唆している。それは、トヨタ系サプライヤーは、i)最大規模のトヨタの系列重視に基づきより多くを納入し、ii)その競争力（高い市場シェア）によって他の OEM への納入を拡大できる、というメカニズムである。推計結果によれば、他系列であることは調達シェアに対してマイナスの影響を持つため、トヨタ系サプライヤーは他の OEM への納入が不利になる傾向があるが、同時に、OEM の多くはサプライヤーの競争力を重視しており（その傾向は 02-16 期に高まった）、競争力が高いトヨタ系サプライヤーはこの点で優位性がある。一方、独立系サプライヤーは、取引実績があり、競争力が高ければ、相応の納入量が期待できるが、トヨタを含む各 OEM からそれ以上に重用されることはない。事実、本研究のデータによれば、トヨタ系サプライヤーは（トヨタの調達シェアの水準を超えて）シェアを拡大しているが、独立系の平均シェアは横ばいで推移している。つまり、「トヨタがサプライヤーの競争力と自系列を重視し、同時に、他の主要 OEM がサプライヤーの競争力を重視することは、トヨタ系サプライヤーの競争力を高め、納入量を拡大するチャンスを増やす」メカニズムとして働く。トヨタ系の系列は存続・発展する可能性を有し、その意味で系列の経済合理性は失われたとは言えないことが分かる。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

審査の結果採択され、2022 年度組織学会研究発表大会(6 月 4・5 日東北大学・オンライン)で報告予定。

演題名：「垂直的系列の役割とその変遷 Changing Roles of Vertical Keiretsu」

附録4 TCER ワーキング・ペーパー (2021 年度刊行分)

(英文)

E-160. Shiko Maruyama and Sayaka Nakamura, Wholesome Lunch to the Whole Classroom: Short- and Longer-Term Effects on Early Teenagers' Weight

Abstract: Previous studies on the effect of school lunch programs on child obesity have been hampered by effect heterogeneity, self-selection, and stigma-induced under-reporting, having produced mixed findings. Their potential long-lasting effect has also been debated. We study the body-weight effect of a Japanese school lunch program, which provides nutritional lunch to all students at participating municipal junior highs. The lack of means testing and individual participation choice offers easily interpretable causal estimates. By exploiting almost all school lunch coverage for elementary school children nationwide, we construct a difference-in-differences (DID) framework to alleviate potential bias due to unobserved differences across municipalities. Using the 1975?1994 National Nutrition Survey, a nationally representative household survey with measured height and weight, we find a regressive benefit of school lunch: while no statistically significant effect is found for the full sample, we find a significant obesity-reducing effect for the subsamples of children with low socioeconomic backgrounds. The obesity-reducing effect remains at least a few years after graduation, implying effect through not only nutritional contents but also guiding healthy eating behavior. We find little evidence that school lunch reduces underweight. Propensity score weighting, quantile DID analysis, and various falsification tests confirm the robustness of our estimates.

E-161. Mei Dong, Toshiaki Shoji and Yuki Teranishi, Product Cycles and Prices: a Search Foundation

Abstract: This paper develops a price model with product cycles characterized by product entries and exits. Through a frictional product market with search and matching frictions, an endogenous product cycle is accompanied by a price cycle. This model nests the New Keynesian Phillips curve as a special case and generates several new phenomena in business cycle moments with product cycles. Using product-level micro data in Japan, we show that our price model well captures the observed features among product entry, number of products, demand, and price. Our model with a frictional product market replicates correlations between product matching probability and other variables. In a general equilibrium model for the Japanese economy, an endogenous product entry increases a price variation by 23 percent. This number increases to 35 percent with a price discounting after a first price. All results suggest that product cycles and search frictions play fundamental roles in describing price dynamics.

E-162. Masashige Hamano and Munechika Katayama, Epidemics and Macroeconomic Dynamics

Abstract: We propose a novel SIR-macro model in which virus transmission is uncertain. The model is solved with the perturbation method around a deterministic infectious steady state. Assuming a stationary infection process, a positive infection shock increases infection while reducing consumption and hours worked for susceptible individuals. Further, we estimate our model with the recent US data on the COVID-19 outbreak. Historical decomposition obtained with Bayesian techniques finds that the dis-containment rule that encourages people to work more, as well as infection shock and technology shock, play an

important role in characterizing US infection and macroeconomic dynamics.

E-163. Junko Koeda and Yosuke Kimura, Government Debt Maturity in Japan: 1965 to the Present

Abstract: This study constructs a dataset of Japanese government bonds' maturity structure for the fiscal years 1965–2020. Using the maturity structure data at the end of each fiscal year for the past three decades, this study structurally estimates a canonical preferred-habitat term structure model extracting the bond supply factor. The results provide a debt maturity equation in the fiscal-year cycle and demonstrate that two yield factors (bond supply factor and short-term interest rate) can account for annual-frequency variations in Japanese bond yields. The supply factor also explains the continued decline in the long-term interest rate for the past two decades.

E-164. Takuya Obara and Yoshitomo Ogawa, Optimal Taxation in an Endogenous Fertility Model with Non-Cooperative Couples

Abstract: This study examines the optimal tax structure in an endogenous fertility model with non-cooperative couples. In the model, both child quality and quantity are suboptimal due to the non-cooperative behavior of couples. Moreover, we consider the external effects of children on society and center-based childcare services. In such a unified model, we characterize the formulas for optimal income tax rates, child tax/subsidy rates, and tax/subsidy rates on center-based childcare services. We find that income taxation, not child subsidy, corrects the suboptimal low fertility level caused by the non-cooperative behavior of couples, and that a child tax can be optimal to alleviate the deadweight loss from income taxation. We also identify the condition under which a child subsidy is needed. The subsidy for external childcare services corrects the external effects of children on society, not the non-cooperative behavior of couples.

E-165. Ryo Kato, Tatsushi Okuda and Takayuki Tsuruga, Sectoral inflation persistence, market concentration, and imperfect common knowledge

Abstract: Previous studies have stressed that inflation dynamics exhibit substantial dispersion across sectors. Using US producer price data, we present evidence that sectoral inflation persistence is negatively correlated with market concentration, which is difficult to reconcile with the prediction of the standard model of monopolistic competition. To better explain the data, we incorporate imperfect common knowledge into the monopolistic competition model introduced by Melitz and Ottaviano (2008). In the model, pricing complementarity among firms increases as market concentration decreases. Because higher pricing complementarity generates greater inflation persistence, our model successfully replicates the observed negative correlation between inflation persistence and market concentration across sectors.

E-166. Miwa Nakai, Majah-Leah Ravago, Yoichi Miyaoka, Kiyoshi Saito and Toshi Arimura, Consumers' Preferences for Energy-Efficient Air Conditioners in a Developing Country: A Discrete Choice Experiment Using Eco Labels

Abstract: In this paper, we aim to examine consumer behaviour concerning energy-efficient appliances in the context of a developing country. As a case study, we use the Philippines, one of the earliest countries

in Southeast Asia to introduce appliance test standards. We conducted face-to-face surveys of potential purchasers of air conditioners (ACs) in Metropolitan Manila, where the percentage of AC owners has increased as a result of economic growth. The survey includes choice experiment questions to estimate preferences for AC attributes, including purchase price, additional functions, country of manufacturer and energy efficiency information. In addition, we examine the types of information on eco labels that encourage consumers to choose an energy-efficient AC, including the default option of an energy efficiency ratio, estimated cost per hour or an energy star rating. Our choice experiment analysis reveals that energy-efficient ACs made by domestic manufacturers with smart functions are more likely to be chosen by consumers. We find that the probability of an energy-efficient AC being chosen can be increased by approximately 15% if the eco label uses an energy star rating rather than an energy efficiency ratio.

E-167. Kozo Ueda , Duopolistic Competition and Monetary Policy

Abstract: This study constructs a tractable duopoly model with price stickiness to consider the strategic pricing of duopolistic firms and its implications for monetary policy. Dynamic strategic complementarity, in which an increase in a firm's price increases the optimal price set by the rival firm in the following periods, increases steady-state price and the real effect of monetary policy. However, when temporary sales arise as a mixed strategy, the real effect of monetary policy decreases considerably.

E-168. Masashige Hamano and Keita Oikawa, Multi-Product Establishments and Product Dynamics

Abstract: The current paper builds a general equilibrium model based on heterogeneous productivities of establishments and heterogeneous tastes at the product level. Establishments choose endogenously their product mix over the business cycle given different income elasticities across products in consumer preferences. We calibrate and estimate the model's shock processes with Japanese data and find that (de)regulation policy at entry, incumbent firms or establishments and each product level provide substantially different outcomes, thereby providing a caveat for policy debate.

E-169. Aline Mortha, Naonari Yajima and Toshi H. Arimura, Impact of the Feed-in-Tariff Exemption on Energy Consumption in Japanese Industrial Plants

Abstract: To promote renewable energy deployment, Japan introduced a feed-in tariff policy in 2012, financed through a surcharge on electricity prices for consumers. The Japanese government also offered a discount system for electricity-intensive industrial plants, exempting them from paying full surcharges. Using monthly plant-level data from 2005 to 2018, this study evaluated the exemption system's impact on electricity and fossil fuel consumption for plants in the iron and steel, chemical products, and pulp and paper sectors. Our results show that the exempted iron and steel plants increased electricity purchase and consumption by 1.06% and 1.04%, respectively. The introduction of electricity efficiency as a new requirement for exemption applications after 2017 did not curb the rebound, as iron, steel, and pulp and paper plants increased their electricity consumption by 1.49% and 0.69%, respectively, after the reform. This result may call for the reform of the exemption system, with the possibility of a lower discount rate or tighter requirements for electricity efficiency.

E-170. Ryoji Sawa, Statistical Inference in Evolutionary Dynamics

Abstract: We introduce evolutionary dynamics for two-action games where agents with diverse preferences use statistical inference to guide their behavior. We show that the dynamic converges to a Bayesian sampling equilibrium with statistical inference (SESI) and the set of Bayesian SESIs is globally asymptotically stable. We discuss the global convergence to a unique Bayesian SESI in anti-coordination games, a welfare-improving tax scheme, equilibrium selection in coordination games, an application to the diffusion of behavior on networks, and the extension of heterogeneity to the inference procedures.

E-171. Takafumi Suzuki and Takafumi Kawakubo , Are SMEs Avoiding Compliance Costs? Evidence from VAT Reforms in Japan

Abstract: This study disentangles the motives behind enterprises' responses to size-dependent tax regulations by exploiting value-added tax (VAT) reforms in Japan. Tax threshold and tax rate in Japan have changed over the past three decades since the introduction of VAT. We build on the model of Harju et al. (2019) to incorporate various tax reforms and conducted bunching estimation. By using a novel panel of Japanese Census of Manufacture covering the periods of VAT introduction and reforms, we find from the local estimates that the observed output response by enterprises is mainly caused by compliance costs rather than tax rates for small enterprises in Japan. The results suggest that the authorities are encouraged to ease compliance costs while enhancing tax revenue to improve the efficiency of tax design.

E-172. Tatsuya Abe, Welfare Effects of Fuel Tax and Feebate Policies in the Japanese New Car Market

Abstract: This paper examines the efficiency and distributional effects of the fuel tax and feebate policies. I employ a model with households' two-stage decisions on car ownership and utilization and estimate model parameters by combining micro-level data from a household survey and macro-level aggregate data for the Japanese new car markets from 2006 through 2013, with a car price endogeneity being dealt with. Counterfactual analyses show that the Japanese feebate results in a significant increase in social welfare while augmenting environmental externalities. In particular, the rebound effect induced by the feebate cancels out about 7% of the reduction in CO2 emissions that would originally have been attained by the fuel economy improvement. In addition, I find that the fuel tax at the current tax rate in Japan is 1.7 times less costly than the product tax, an alternative feebate scheme considered in the counterfactuals, in all income classes to reduce environmental externalities by the same amount, with no difference between the regressivity of the two policies.

附録5 TCERコンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962年度から毎年1回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究員をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後 1991 年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在では TCER コンファレンスと呼んでいる。

2012 年 4 月をもって、この TCER コンファレンスは 50 回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ 3 つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963 年 1 月に開催された第 1 回から第 5 回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第 6 回から 1972 年の第 10 回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第 11 回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第 1 回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第 1 回から第 9 回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9 冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第 1 回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』（小宮隆太郎編）は昭和 39 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第 10 回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第 16 回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、その端緒として出版された、第 21・22 回の成果である『日本の産業政策』（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会）は、国内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。また、第 35・36 回の成果である『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会）も、平成 11 年度の日経経済図書文化賞を受賞した。第 44 回から、またしばらく出版されない時期が続いていたが、2016 年度には第 52・53 回の成果である「国際経済学のフロンティア」（木村福成・椋寛編）が、東京大学出版会から出版された。

TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）年表

第 1 回	「戦後日本の経済成長」	(1963 年 1 月)
第 2 回	「日本の財政金融」	(1964 年 1 月)
第 3 回	「経済成長—理論と計測」	(1965 年 1 月)
第 4 回	「経済成長と資源配分」	(1966 年 1 月)
第 5 回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967 年 1 月)
第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)

第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)
第 9 回	「日本経済の計量分析」	(1971 年 1 月)
第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)
第 11 回	「会共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共経済の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際経済の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済政策の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済政策の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済政策の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済政策の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の経済分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本経済」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)
第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本経済の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2002 年 7 月・2003 年 3 月)
第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」	(2005 年 4 月)
第 43 回	「市場と法の経済分析」	(2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」	(2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」	(2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」	(2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」	(2011 年 1 月)
第 48 回	「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」	(2011 年 6 月)

第 49 回	「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」	(2012 年 3 月)
第 50 回	「女性労働と人的資本形成」	(2012 年 3 月)
第 51 回	"Frontier of Market Design" (Western Economic Association International, Pacific Rim Conference の特別セッションとして開催)	(2013 年 3 月)
第 52 回	「国際経済学のフロンティア」	(2013 年 12 月)
第 53 回	「国際経済学のフロンティア」	(2014 年 8 月)
第 54 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 3 月)
第 55 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 7 月)
第 56 回	「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」	(2018 年 1 月)
第 57 回	「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」	(2018 年 9 月)

Ⅱ．2021年度会計報告

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,203,498	3,756,227	△ 552,729
未収入金		6,600	△ 6,600
流動資産合計	3,203,498	3,762,827	△ 559,329
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	(81,500,000)	(78,500,000)	(3,000,000)
普通預金	23,000,000	31,000,000	△ 8,000,000
定期預金	40,500,000	40,500,000	0
投資有価証券	18,000,000	7,000,000	11,000,000
②管理運営目的保有資産	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
③コロナ感染症緊急PJ事業積立金	(0)	(10,000,000)	(△ 10,000,000)
普通預金		10,000,000	△ 10,000,000
④フロンティア研究事業積立金	(15,000,000)	(12,000,000)	(3,000,000)
普通預金	15,000,000	12,000,000	3,000,000
特定資産合計	99,500,000	103,500,000	△ 4,000,000
(2) その他固定資産			
敷金	892,980	892,980	0
その他固定資産合計	892,980	892,980	0
固定資産合計	100,392,980	104,392,980	△ 4,000,000
資産合計	103,596,478	108,155,807	△ 4,559,329
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	458,909	189,705	269,204
預り金	9,404	7,784	1,620
流動負債合計	468,313	197,489	270,824
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	468,313	197,489	270,824
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(1,608,300)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	101,519,865	106,350,018	△ 4,830,153
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(97,891,700)	(101,891,700)	(△ 4,000,000)
正味財産合計	103,128,165	107,958,318	△ 4,830,153
負債及び正味財産合計	103,596,478	108,155,807	△ 4,559,329

貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	58,970		3,144,528	3,203,498
流動資産合計	58,970	0	3,144,528	3,203,498
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
①公益目的保有資産	(81,500,000)	(0)	(0)	(81,500,000)
普通預金	23,000,000			23,000,000
定期預金	40,500,000			40,500,000
投資有価証券	18,000,000			18,000,000
②管理運営目的保有資産	(0)	(0)	(3,000,000)	(3,000,000)
定期預金			3,000,000	3,000,000
③コロナ感染症緊急PJ事業積立金	(0)	(0)	(0)	(0)
普通預金	0			0
④フロンティア研究事業積立金	(15,000,000)	(0)	(0)	(15,000,000)
普通預金	15,000,000			15,000,000
特定資産合計	96,500,000	0	3,000,000	99,500,000
(2) その他固定資産				
敷金	267,894		625,086	892,980
その他固定資産合計	267,894	0	625,086	892,980
固定資産合計	96,767,894	0	3,625,086	100,392,980
資産合計	96,826,864	0	6,769,614	103,596,478
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	209,800		249,109	458,909
預り金			9,404	9,404
流動負債合計	209,800	0	258,513	468,313
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	209,800	0	258,513	468,313
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	1,608,300			1,608,300
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(0)	(0)	(1,608,300)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	95,008,764		6,511,101	101,519,865
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(94,891,700)	(0)	(3,000,000)	(97,891,700)
正味財産合計	96,617,064	0	6,511,101	103,128,165
負債及び正味財産合計	96,826,864	0	6,769,614	103,596,478

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(119,350)	(118,242)	(1,108)
特定資産受取利息	108,939	91,591	17,348
特定資産受取利息振替額	10,411	26,651	△ 16,240
② 事業収益	(1,500,000)	(3,854,838)	(△ 2,354,838)
東アジア研究交流事業収益(公1)		2,354,838	△ 2,354,838
産学連携セミナー事業収益(公2)	1,500,000	1,500,000	0
③ 受取寄付金	(8,100,000)	(29,549,269)	(△ 21,449,269)
受取寄付金	8,100,000	29,549,269	△ 21,449,269
④ 雑収益	(280)	(74)	(206)
受取利息	280	74	206
経常収益計	9,719,630	33,522,423	△ 23,802,793
(2) 経常費用			
① 事業費	(11,234,195)	(5,687,153)	(5,547,042)
国際的学術研究・交流事業費(公1)	409,800	1,760,000	△ 1,350,200
学術研究交流促進事業費(公2)	2,762,700	1,974,479	788,221
最先端学術研究支援事業費(公3)	7,010,115	1,000,000	6,010,115
公益目的の共通事業費	1,051,580	952,674	98,906
委託研究調査事業費(収1)			0
② 管理費	(3,315,588)	(3,004,242)	(311,346)
給与手当	1,189,370	1,008,735	180,635
法定福利費	2,825	8,209	△ 5,384
会議費	324		324
旅費交通費	102,526	73,060	29,466
通信費	391,442	371,142	20,300
通信管理費	39,967	44,130	△ 4,163
ホームページ運営関係費	16,500		16,500
消耗品費	175,649	14,584	161,065
報告書・会報作成費	195,844	219,622	△ 23,778
印刷製本費			0
事務所家賃	715,994	769,250	△ 53,256
水道光熱費	36,876	35,372	1,504
支払手数料	374,000	412,225	△ 38,225
諸謝金			0
租税公課	1,600	2,600	△ 1,000
雑費	72,671	45,313	27,358
経常費用計	14,549,783	8,691,395	5,858,388
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,830,153	24,831,028	△ 29,661,181
特定資産評価損益等		4,200	△ 4,200
評価損益等計	0	4,200	△ 4,200
当期経常増減額	△ 4,830,153	24,835,228	△ 29,665,381

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,830,153	24,835,228	△ 29,665,381
一般正味財産期首残高	106,350,018	81,514,790	24,835,228
一般正味財産期末残高	101,519,865	106,350,018	△ 4,830,153
II. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	(10,411)	(26,651)	(△ 16,240)
特定資産受取利息	10,411	26,651	△ 16,240
② 一般正味財産への振替額	(△ 10,411)	(△ 26,651)	(16,240)
特定資産運用益振替額	△ 10,411	△ 26,651	16,240
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,608,300	1,608,300	0
指定正味財産期末残高	1,608,300	1,608,300	0
III. 正味財産期末残高	103,128,165	107,958,318	△ 4,830,153

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術 研究・交流事業	公2:学術研究 交流促進事業	公3:最先端学術 研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究 調査事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(119,290)	(119,290)	(0)	(0)	(0)	(60)	(0)	(119,350)
特定資産受取利息				108,879	108,879			0	60		108,939
特定資産受取利息振替額				10,411	10,411			0			10,411
② 事業収益	(0)	(1,500,000)	(0)	(0)	(1,500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,500,000)
東アジア研究交流事業収益					0			0			0
産学連携セミナー事業収益		1,500,000			1,500,000			0			1,500,000
③ 受取寄付金	(0)	(0)	(0)	(4,050,000)	(4,050,000)	(0)	(0)	(0)	(4,050,000)	(0)	(8,100,000)
受取寄付金				4,050,000	4,050,000			0	4,050,000		8,100,000
④ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(280)	(0)	(280)
受取利息					0			0	280		280
経常収益計	0	1,500,000	0	4,169,290	5,669,290	0	0	0	4,050,340	0	9,719,630
(2) 経常費用											
① 事業費	(409,800)	(2,762,700)	(7,010,115)	(1,051,580)	(11,234,195)	(0)	(0)	(0)		(0)	(11,234,195)
給与手当				509,730	509,730			0			509,730
会議費		591,738			591,738			0			591,738
旅費交通費		12,540		43,940	56,480			0			56,480
通信費		2,258		43,494	45,752			0			45,752
通信管理費				93,257	93,257			0			93,257
ホームページ運営関係費				38,500	38,500			0			38,500
減価償却費					0			0			0
消耗品費		3,850			3,850			0			3,850
賃借料		239,560			239,560			0			239,560
事務所家賃				306,855	306,855			0			306,855
水道光熱費				15,804	15,804			0			15,804
支払手数料					0			0			0
諸謝金	409,800	1,891,695	50,115		2,351,610			0			2,351,610
支払助成金			6,960,000		6,960,000			0			6,960,000
支払寄付金					0			0			0
雑費		21,059			21,059			0			21,059

② 管理費									(3,315,588)	(0)	(3,315,588)
給与手当									1,189,370		1,189,370
法定福利費									2,825		2,825
会議費									324		324
旅費交通費									102,526		102,526
通信費									391,442		391,442
通信管理費									39,967		39,967
ホームページ運営関係費									16,500		16,500
消耗品費									175,649		175,649
報告書・会報作成費									195,844		195,844
印刷製本費											0
事務所家賃									715,994		715,994
水道光熱費									36,876		36,876
支払手数料									374,000		374,000
諸謝金											0
租税公課									1,600		1,600
雑費									72,671		72,671
経常費用計	409,800	2,762,700	7,010,115	1,051,580	11,234,195	0	0	0	3,315,588	0	14,549,783
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 409,800	△ 1,262,700	△ 7,010,115	3,117,710	△ 5,564,905	0	0	0	734,752	0	△ 4,830,153
特定資産評価損益等					0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 409,800	△ 1,262,700	△ 7,010,115	3,117,710	△ 5,564,905	0	0	0	734,752	0	△ 4,830,153
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				1,500,000	1,500,000				△ 1,500,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 409,800	△ 1,262,700	△ 7,010,115	4,617,710	△ 4,064,905	0	0	0	△ 765,248	0	△ 4,830,153
一般正味財産期首残高	△ 20,927,284	△ 20,998,602	△ 10,035,601	151,035,156	99,073,669	0	0	0	7,276,349	0	106,350,018
一般正味財産期末残高	△ 21,337,084	△ 22,261,302	△ 17,045,716	155,652,866	95,008,764	0	0	0	6,511,101	0	101,519,865
II 指定正味財産増減の部											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(10,411)	(10,411)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,411)
特定資産受取利息				10,411	10,411			0			10,411
② 一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)	(△ 10,411)	(△ 10,411)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 10,411)
特定資産運用益振替額				△ 10,411	△ 10,411			0			△ 10,411
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	1,608,300	1,608,300	0	0	0	0	0	1,608,300
指定正味財産期末残高	0	0	0	1,608,300	1,608,300	0	0	0	0	0	1,608,300
III. 正味財産期末残高	△ 21,337,084	△ 22,261,302	△ 17,045,716	157,261,166	96,617,064	0	0	0	6,511,101	0	103,128,165

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア……定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的保有資産	[78,500,000]	[14,000,000]	[11,000,000]	[81,500,000]
普通預金	31,000,000	3,000,000	11,000,000	23,000,000
定期預金	40,500,000			40,500,000
投資有価証券	7,000,000	11,000,000		18,000,000
管理運営目的保有資産	[3,000,000]	[0]	[0]	[3,000,000]
定期預金	3,000,000			3,000,000
コロナ感染症緊急PJ事業積立金	[10,000,000]	[0]	[10,000,000]	[0]
普通預金	10,000,000		10,000,000	0
フロンティア研究事業積立金	[12,000,000]	[3,000,000]	[0]	[15,000,000]
普通預金	12,000,000	3,000,000		15,000,000
合 計	103,500,000	17,000,000	21,000,000	99,500,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
特定資産				
公益目的保有資産	〔 81,500,000〕	〔 (1,608,300)〕	〔(79,891,700)〕	〔 0〕
普通預金	23,000,000		(23,000,000)	
定期預金	40,500,000		(40,500,000)	
投資有価証券	18,000,000	(1,608,300)	(16,391,700)	
管理運営目的保有資産	〔 3,000,000〕	〔 (0)〕	〔 (3,000,000)〕	〔 0〕
定期預金	3,000,000		(3,000,000)	
コロナ感染症緊急PJ事業積立金	〔 0〕	〔 (0)〕	〔 (0)〕	〔 0〕
普通預金	0		(0)	
フロンティア研究事業積立金	〔 15,000,000〕	〔 (0)〕	〔(15,000,000)〕	〔 0〕
普通預金	15,000,000		(15,000,000)	
合 計	99,500,000	(1,608,300)	(97,891,700)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第55回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	7,000,000	7,004,074	4,074
第29回三菱UFJFG劣後債	1,000,000	992,457	-7,543
第36回東京センチュリー株式会社無担保社債	5,000,000	4,925,510	-74,490
第9回東急株式会社無担保社債	5,000,000	4,974,390	-25,610
合 計	18,000,000	17,896,431	-103,569

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息の振替	10,411
合 計	10,411

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しております。

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金			(3,203,498)
	普通預金		(3,203,498)
	三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	1,876,025
	三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	480,348
	みずほ銀行 丸の内中央支店	運転資金として	315,741
	三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	53,182
	大和ネクスト銀行 エビス支店	運転資金として	9,603
	楽天銀行 第二営業支店	運転資金として	348,123
	野村証券証券口座預け金	運転資金として	120,476
受取寄付金			3,203,498
(固定資産)			
特定資産			
公益目的保有資産			(81,500,000)
	普通預金		(23,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の普通預金及び定期預金である。運用収入は、公益目的事業に使用。	9,000,000
	三井住友銀行 東京営業部		1,000,000
	野村証券証券口座預け金		13,000,000
	定期預金		(40,500,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		11,000,000
	みずほ銀行 丸の内中央支店		10,500,000
	三井住友銀行 東京営業部		7,000,000
	大和ネクスト銀行 エビス支店		12,000,000
	投資有価証券	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	(18,000,000)
	第55回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		7,000,000
	第29回三菱UFJFG劣後債		1,000,000
	第36回東京センチュリー株式会社無担保社債		5,000,000
	第9回東急株式会社無担保社債		5,000,000
管理運営目的保有資産	定期預金	管理費用に使用するために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、法人会計に使用。	(3,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		3,000,000
フロンティア研究事業積立金	普通預金	フロンティア研究事業のため特定費用準備資金として保有している預金。	(15,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		15,000,000
その他固定資産			
敷金	東京大神宮	(共用財産)	(892,980)
	事務局(山京ビル本館703号室)	公益目的事業財産 30%	267,894
		管理目的事業財産 70%	625,086
固定資産合計			100,392,980
資産合計			103,596,478

(流動負債)			
未払金			(458,909)
	職員	3月分給与、通勤費	191,515
	原稿執筆謝金		209,800
	その他		57,594
預り金			(9,404)
	源泉税		9,404
流動負債合計			468,313
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			468,313
正味財産			103,128,165

収 支 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[121,000]	[119,350]	[1,650]	
特定資産受取利息収入	121,000	119,350	1,650	
② 事業収入	[2,900,000]	[1,500,000]	[1,400,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業	(1,400,000)	(0)	(1,400,000)	
1) 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,400,000		1,400,000	
2) 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)			0	
公2 学術研究交流促進事業	(1,500,000)	(1,500,000)	(0)	
1) TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所)	1,500,000	1,500,000	0	
③ 寄付金収入	[7,600,000]	[8,100,000]	[△ 500,000]	
寄付金収入	7,600,000	8,100,000	△ 500,000	
④ 雑収入	[1,000]	[280]	[720]	
受取利息収入	1,000	280	720	
事業活動収入計	10,622,000	9,719,630	902,370	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[20,125,843]	[11,234,195]	[8,891,648]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	(3,500,000)	(409,800)	(3,090,200)	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコン)	1,000,000	409,800	590,200	
2)-1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)			0	
2)-2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,300,000		1,300,000	
2)-3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)			0	
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000		200,000	
4) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	1,000,000		1,000,000	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業			0	
公2 学術研究交流促進事業支出	(4,496,673)	(2,762,700)	(1,733,973)	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO)			0	
2) TCER定例研究会事業	1,050,000	831,898	218,102	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコン)	200,000	86,829	113,171	
4) マクロ経済分析事業(マクロコン)	200,000		200,000	
5)-1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー)	1,700,000	497,300	1,202,700	
5)-2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	1,346,673	1,346,673	0	注1
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)			0	
公3 最先端学術研究支援事業支出	(11,060,000)	(7,010,115)	(4,049,885)	
1) 緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	10,060,000	6,010,115	4,049,885	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的の共通事業費支出	(1,069,170)	(1,051,580)	(17,590)	
1) 給料手当支出	509,730	509,730	0	注1
2) 旅費交通費支出	43,940	43,940	0	注1
3) 通信費支出	45,000	43,494	1,506	
4) 通信管理費支出	105,000	93,257	11,743	
5) ホームページ運営関係費支出	38,500	38,500	0	注1
6) 事務所家賃支出	309,000	306,855	2,145	
7) 水道光熱費支出	18,000	15,804	2,196	
8) 支払手数料支出			0	
収1 委託研究調査事業支出	(0)	(0)	(0)	

② 管理費支出	[3,657,045]	[3,315,588]	[341,457]	
給料手当支出	1,189,370	1,189,370	0	注1
法定福利費支出	5,000	2,825	2,175	
会議費支出	150,000	324	149,676	
旅費交通費支出	102,526	102,526	0	注1
通信費支出	405,000	391,442	13,558	
通信管理費支出	45,000	39,967	5,033	
ホームページ運営関係費支出	16,500	16,500	0	注1
消耗品費支出	175,649	175,649	0	注1
報告書・会報作成費支出	250,000	195,844	54,156	
印刷製本費支出			0	
事務所家賃支出	721,000	715,994	5,006	
水道光熱費支出	42,000	36,876	5,124	
支払手数料支出	450,000	374,000	76,000	
諸謝金支出			0	
租税公課支出	5,000	1,600	3,400	
雑支出	100,000	72,671	27,329	
事業活動支出計	23,782,888	14,549,783	9,233,105	
事業活動収支差額	△ 13,160,888	△ 4,830,153	△ 8,330,735	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[10,000,000]	[21,000,000]	[△ 11,000,000]	
公益目的保有資産償還及び満期取崩収入		11,000,000	△ 11,000,000	
コロナ感染症緊急PJ事業積立金取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
投資活動収入計	10,000,000	21,000,000	△ 11,000,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	[0]	[17,000,000]	[△ 17,000,000]	
公益目的保有資産取得支出		14,000,000	△ 14,000,000	
フロンティア研究事業積立金取得支出		3,000,000	△ 3,000,000	
② 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
ソフトウェア仮勘定取得支出			0	
投資活動支出計	0	17,000,000	△ 17,000,000	
投資活動収支差額	10,000,000	4,000,000	6,000,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出				
予備費支出	1,500,000		1,500,000	
	△ 302,888		△ 302,888	注1
当期収支差額	△ 4,358,000	△ 830,153	△ 3,527,847	
前期繰越収支差額	3,565,338	3,565,338	0	
次期繰越収支差額	△ 792,662	2,735,185	△ 3,527,847	

注1 予備費を下記の通り充当使用しました。

公2 学術研究交流促進事業支出

TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	46,673
----------------------------	--------

公益目的共通事業費支出

給料手当支出	29,730
--------	--------

旅費交通費支出	1,940
---------	-------

ホームページ運営関係費支出	38,500
---------------	--------

管理費支出

給料手当支出	69,370
--------	--------

旅費交通費支出	4,526
---------	-------

ホームページ運営関係費支出	16,500
---------------	--------

消耗品費支出	95,649
--------	--------

合 計	302,888
-----	---------

収支計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術研究・交流事業	公2:学術研究交流促進事業	公3:最先端学術研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究調査事業	共通	小計			
I. 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
① 特定資産運用収入	(0)	(0)	(0)	(119,290)	(119,290)	(0)	(0)	(0)	(60)	(0)	(119,350)
特定資産受取利息収入				119,290	119,290			0	60		119,350
② 事業収入	(0)	(1,500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,500,000)
東アジア研究交流事業(ERIA)収入					0			0			0
東アジア研究交流事業(TIFO)収入					0			0			0
産学連携セミナー事業収入		1,500,000			1,500,000			0			1,500,000
③ 寄付金収入	(0)	(0)	(0)	(4,050,000)	(4,050,000)	(0)	(0)	(0)	(4,050,000)	(0)	(8,100,000)
寄付金収入				4,050,000	4,050,000			0	4,050,000		8,100,000
④ 雑収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(280)	(0)	(280)
受取利息収入					0			0	280		280
事業活動収入計	0	1,500,000	0	4,169,290	5,669,290	0	0	0	4,050,340	0	9,719,630
2. 事業活動支出											
① 事業費支出	(409,800)	(2,762,700)	(7,010,115)	(1,051,580)	(11,234,195)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,234,195)
給与手当支出				509,730	509,730			0			509,730
会議費支出		591,738			591,738			0			591,738
旅費交通費支出		12,540		43,940	56,480			0			56,480
通信費支出		2,258		43,494	45,752			0			45,752
通信管理費支出				93,257	93,257			0			93,257
ホームページ運営関係費支出				38,500	38,500			0			38,500
消耗品費支出		3,850			3,850			0			3,850
賃借料支出		239,560			239,560			0			239,560
事務所家賃支出				306,855	306,855			0			306,855
水道光熱費支出				15,804	15,804			0			15,804
支払手数料支出					0			0			0
諸謝金支出	409,800	1,891,695	50,115		2,351,610			0			2,351,610
支払助成金支出			6,960,000		6,960,000			0			6,960,000
支払寄附金支出					0			0			0
雑支出		21,059			21,059			0			21,059
② 管理費支出									(3,315,588)	(0)	(3,315,588)
給与手当支出									1,189,370		1,189,370
法定福利費支出									2,825		2,825
会議費支出									324		324
旅費交通費支出									102,526		102,526
通信費支出									391,442		391,442

通信管理費支出									39,967		39,967
ホームページ運営関係費支出									16,500		16,500
消耗品費支出									175,649		175,649
報告書・会報作成費支出									195,844		195,844
印刷製本費支出											0
事務所家賃支出									715,994		715,994
水道光熱費支出									36,876		36,876
支払手数料支出									374,000		374,000
諸謝金支出											0
租税公課支出									1,600		1,600
雑支出									72,671		72,671
事業活動支出計	409,800	2,762,700	7,010,115	1,051,580	11,234,195	0	0	0	3,315,588	0	14,549,783
事業活動収支差額	△ 409,800	△ 1,262,700	△ 7,010,115	3,117,710	△ 5,564,905	0	0	0	734,752	0	△ 4,830,153
Ⅱ. 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
① 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(10,000,000)	(11,000,000)	(21,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(21,000,000)
公益目的保有資産償還収入				11,000,000	11,000,000				0		11,000,000
コロナ感染症緊急PJ事業積立金取崩収入			10,000,000		10,000,000				0		10,000,000
投資活動収入計	0	0	10,000,000	11,000,000	21,000,000	0	0	0	0	0	21,000,000
2. 投資活動支出											
① 特定資産取得支出	(0)	(0)	(3,000,000)	(14,000,000)	(17,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(17,000,000)
公益目的保有資産取得支出				14,000,000	14,000,000				0		14,000,000
フロンティア研究事業積立金取得支出			3,000,000		3,000,000				0		3,000,000
② 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
ソフトウェア仮勘定取得支出					0				0		0
投資活動支出計	0	0	3,000,000	14,000,000	17,000,000	0	0	0	0	0	17,000,000
投資活動収支差額	0	0	7,000,000	△ 3,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
Ⅲ. 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替				1,500,000	1,500,000			0	△ 1,500,000		0
当期収支差額	△ 409,800	△ 1,262,700	△ 10,115	1,617,710	△ 64,905	0	0	0	△ 765,248	0	△ 830,153
前期繰越収支差額	△ 20,927,284	△ 20,998,602	△ 32,035,601	73,875,562	△ 85,925	0	0	0	3,651,263	0	3,565,338
次期繰越収支差額	△ 21,337,084	△ 22,261,302	△ 32,045,716	75,493,272	△ 150,830	0	0	0	2,886,015	0	2,735,185

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払金及び預り金を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	3,756,227	3,203,498
未収入金	6,600	
合 計	3,762,827	3,203,498
未払金	189,705	458,909
預り金	7,784	9,404
合 計	197,489	468,313
次期繰越収支差額	3,565,338	2,735,185

3 共通費の配賦について

共通費の配賦内訳については、別紙の費用配賦表を参照してください。

費用配賦表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		公2事業費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	配賦率	金額	
				円				円	
給料手当	1,699,100	執務時間割合	70%	1,189,370	0%	0	30%	509,730	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	146,466	同上	70%	102,526	0%	0	30%	43,940	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	434,936	使用割合	90%	391,442	0%	0	10%	43,494	電話及び郵便料金など
通信管理費	133,224	記述割合	30%	39,967	0%	0	70%	93,257	レンタルサーバー費、ドメイン使用料、インターネット使用料
ホームページ運営関係費	55,000	記述割合	30%	16,500	0%	0	70%	38,500	ホームページ保守運用業者への支払い
消耗品費	175,649	使用割合	100%	175,649	0%	0	0%	0	プリンター、資料印刷用紙、トナーなど
事務所家賃	1,022,849	面積比割合	70%	715,994	0%	0	30%	306,855	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	52,680	執務時間割合	70%	36,876	0%	0	30%	15,804	事業の会議等
合計	3,719,904			2,668,324		0		1,051,580	

III. TCER 評議員会議事録

公益財団法人 東京経済研究センター

第 25 回評議員会議事録

1 開催場所 東京経済研究センター事務所

2 開催日時 2021 年 6 月 9 日（水）18 時 00 分～19 時 00 分

3 評議員現在数及び定足数

現在数 8 名、定足数 5 名

4 出席評議員数 7 名

（出席） 浦田秀次郎、岡野貞彦、菅原晶子、瀬古美喜、藤原(奥野)正寛、矢野誠、山崎昭

（欠席） 櫻田謙悟

（理事出席） 小林慶一郎、坂井豊貴、寺井公子、祝迫得夫、植田健一

（監事出席） 浅古泰史

（議案説明） 小林慶一郎、坂井豊貴、寺井公子

以下の評議員・理事・監事他は Web 会議システム（ZOOM）により出席した。

（評議員） 浦田秀次郎、岡野貞彦、菅原晶子、瀬古美喜、藤原(奥野)正寛、矢野誠、
山崎昭

（理事） 小林慶一郎、坂井豊貴、寺井公子、祝迫得夫、植田健一

（監事） 浅古泰史

5 議案

第 1 号議案 「令和 2 年度事業報告書の承認」の件

第 2 号議案 「令和 2 年度会計報告書の承認」の件

第 3 号議案 「令和 3 年度事業計画書の変更の承認」の件

第 4 号議案 「令和 3 年度収支補正予算書の承認」の件

第 5 号議案 「理事の選任」の件

報告事項

理事会の決議事項

業務の執行状況

TCER・経済同友会合同の「TCER の運営に係る検討会議（仮）」について

6 議長

定款第 20 条の規定により、出席評議員の互選で浦田秀次郎評議員を議長に選出した。

7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

理事 坂井豊貴

8 会議の概要

(1) 定足数の確認等

議長は、本日の評議員会は Web 会議システムを利用して行う旨を述べ、出席者が一堂に会するのと同等に適時・的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。続いて、定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

次に小林慶一郎代表理事より挨拶の言葉があった。この 1 年間はコロナ感染症のため、TCER の活動も思うに任せられないことがいろいろあったが、この夏から秋に向けて、ワクチン接種も進み社会の正常化が期待できるので、今年の秋以降は通常の活動のレベルに戻ればと思う。本日は新たに評議員になった経済同友会の岡野貞彦評議員、菅原晶子評議員が出席しているが、TCER の活動の改革について抜本的に議論していきたいということなので、本日後半にその件についても議論したい。TCER が今後、中長期的にどうあるべきか議論を始める重要な時期だと思うので、皆様の忌憚のない議論を頂きたい。

(2) 議事の経過の要領及びその結果

①第 1 号議案 「令和 2 年度事業報告書の承認」の件

坂井豊貴理事より、2020 年度事業報告書が提示され、説明があった。

2020 年度はコロナ感染症のため、多くの事業が中止になった。公 1・日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス)、公 1・東アジア研究交流事業 (東アジアセミナー)、公 1・環太平洋地域研究交流事業が中止になった。公 1・TCER コンファレンスは中断した。公 2・若手研究者育成支援事業も、対面実施が必要な事業であるため、中止した。

その他の事業については、それぞれできる範囲で実施したので、詳細については、事業報告書及び添付のニュースレターを参照されたい。なお、今回は報告書の作成方法を簡素化し、ニュースレターを事業報告書本体の添付文書とする形式とした。

実施した主な事業は公 1・東アジア研究交流事業 (ERIA 共同出版事業、TCER=TIFO フェローシップ事業)、公 2・定例研究会、公 2・ミクロコンファレンス、公 2・マクロコンファレンス、公 2・産学連携セミナー事業 (経済同友会、日本経済研究所)、公 3・研究プロジェクト助成事業である。

議長より、報告書の形式変更は今回が初めてかとの質問があり、坂井豊貴理事より、初めてであるとの回答があった。

出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

②第 2 号議案 「令和 2 年度会計報告書の承認」の件

令和 2 年度の会計報告書について、寺井公子理事より説明があった。

貸借対照表では、特定資産としてコロナ感染症緊急 PJ 事業積立金 1000 万円とフロンティア研究事業積立金 1200 万円が増えている。これは二十一世紀文化学術財団の解散時残余金の寄付金を積み立てたものである。一般正味財産期末残高が 2020 年度より増加しているのは、二十一世紀文化学術財団から寄付金を受け取ったためである。

正味財産増減計算書内訳表では、寄付金収入の按分として公益事業会計約 2550 万円、法人会計 405 万円となっている。2020 年 2 月理事会で寄付金収入は公益事業会計と法人会計に 5:5 で

按分すると決議したが、2021 年 2 月理事会で再度決議し、この金額での按分に変更した。また、産学連携セミナー事業（TCER セミナー）がオンライン開催となり、TCER 職員の作業が減ったことを反映して、給与・旅費交通費・消耗品費については法人会計から公 2 事業への按分を取りやめた金額となっている。

収支計算書については、主に予算と決算で差異がある箇所の説明があった。

収入について、ERIA 事業はドル建てのため、為替レートの変動で予算と差異が生じた。支出について、公 1 事業では日米欧研究交流事業（TRIO コンファレンス）、東アジア研究交流事業（東アジアセミナー）、環太平洋研究交流事業、TCER コンファレンス事業が、公 2 事業では若手研究者育成支援事業がコロナ感染症の影響で中止・中断となり、支出が 0 円だった。また、予算が残った事業についてはその理由として、公 1 事業では、東アジア研究交流事業（ERIA 出版）は翻訳外注が不要だったため、東アジア研究交流事業（TCER=TIFO フェローシップ）は申請額が予算より少なかったため、公 2 事業では、定例研究会、マクロコンファレンスは懇親会ができなかったため、産学連携セミナー事業（TCER セミナー）は開催回数が少なかった等のため、と説明した。ほか、予算が残った事業は、その理由が説明された。

法人会計で予算が残ったのは会議費、消耗品費、印刷製本費で理由が説明された。予算が不足した科目は予備費より充当したが、給料手当、法定福利費、通信費、通信管理費、事務所家賃で理由が説明された。事務所家賃で予算が不足したのは、ビル管理会社の要請で、連帯保証人を立てる代わりに保証会社と契約することになり、保証料を支払ったためである。

浅古泰史監事より監査報告書が提示され、監査において特に問題は認められなかった旨報告があった。

出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

③第 3 号議案 「令和 3 年度事業計画書の変更の承認」の件

坂井豊貴理事より、2021 年度事業計画に関して説明があった。

公 3 の個別事業(1)緊急課題対応プロジェクト事業は、緊急課題が発生した場合に随時プロジェクトを立ち上げるものだが、2021 年度は積立金で実施する新規事業として「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクト事業を実施することになった。これはテーマを定めて公募する研究助成事業である。

岡野貞彦評議員より質問があった。大変関心があるテーマだが、公募の結果はいつ頃発表されるのか、また研究期間はどのくらいを想定しているのか。祝迫得夫理事より回答があった。「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクト事業の責任者になっているため、私から回答する。現在、応募の審査をしている最中で、最大 5 個程度を採択し、6 月中旬には応募者に採否を通知する予定である。研究期間は 2021 年度末までを目途とし、場合によっては 1 年間の延長を認めるが、2021 年度末に中間報告書は提出してもらう。ただ、企業の 2020 年度決算データが揃うのは今年の夏以降なので、そこから研究を始めて年度末までに結果が出るかは微妙であり、すべての研究が助成の期間だけで結果を示せるものとは言えない。岡野貞彦評議員より発言があった。こういう研究を、例えば経済同友会の幹部に宣伝して、TCER の支持者を増やせないか考えた。長い目で見て、こうした研究の活用を一緒に考えていきたいと思っている。

全員一致で議案は原案通り承認された。

④第4号議案 「令和3年度収支補正予算書の承認」の件

寺井公子理事より、2021年度事業予算に関して、補正した項目の説明があった。

第3号議案の「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクト事業に関する補正予算を計上したものである。まず資料1収支予算書について、事業費の最先端学術研究支援事業（公3）の当初予算額100万円に対し、補正額として1006万円、補正後予算額1106万円を計上している。

次に資料2収支予算書について、事業費支出の公3・最先端学術研究支援事業の1）緊急課題対応プロジェクト事業は当初予算額0円に対し、補正額として1006万円、補正後予算額1006万円を計上している。

この支出の補正に対し、第2号議案で説明した特定資産の「コロナ感染症と日本経済」緊急PJ積立金を充てる。この積立金を取り崩すことにより、投資活動収入の特定資産取崩収入に、補正額として1000万円を計上している。

全員一致で議案は原案通り承認された。

⑤第5号議案「理事の選任」の件

小林慶一郎代表理事より、新たに理事1名を選任する件の説明があり、理事会にて推薦が決議された戸堂康之氏が示された。戸堂康之氏は早稲田大学教授であり、コロナ感染症の影響についての研究にも早くから取り組み、昨年から論文を出している。

審議の後、議長が理事候補者の選任の可否を諮ったところ、戸堂康之氏の理事の選任が出席評議員全員の賛同により承認された。

戸堂康之氏の任期は、選任の日より、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、である。すなわち、2022年度の決算承認に関する定時評議員会（2023年5-6月開催予定）の終結の時まで、である。この任期は他の10名の理事とは異なっている。

（3）報告事項

①理事会の決議事項

小林慶一郎代表理事より報告があった。

5月20日、WEB会議システムを利用し理事会を開催した。事業報告・決算、事業計画の変更と補正予算、理事候補者の推薦が承認された。評議員選定委員会に関する議案も承認された。また、新規フェローとして7名の入会が承認された。

②業務執行の状況

小林慶一郎代表理事より、2021年度の各事業の実施状況の報告があった。

「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクト事業は6件の応募があり審査中である。また、従来からの研究プロジェクト助成事業の方も6件の応募があり、これから審査するところである。

③その他報告

経済同友会会員からの2020年度寄付金は46件、810万円であった。また、フェローの入会状況（2020年度3名入会）も報告された。

④TCER・経済同友会合同の「TCERの運営に係る検討会議（仮）」について

小林慶一郎代表理事より説明があった。今回より評議員として出席している経済同友会の岡野貞彦評議員、菅原晶子評議員より、TCER の改革、運営のあり方をどうするかについての検討会議を立ち上げて、中長期的な TCER のあり方を検討すべきという提案があった。理事会でも議論して、検討会議を立ち上げることとなった。1, 2 年集中的に議論して経済同友会と TCER の関係をどのように発展させ、どのような形にもっていくべきか、特に TCER セミナーのあり方、経済同友会会員への助成依頼のあり方などを議論していきたい。検討会議のメンバーとして、経済同友会からは岡野貞彦評議員、菅原晶子評議員、TCER からは植田健一理事、祝迫得夫理事、福田慎一元代表理事、小枝淳子フェローが参加する。

岡野貞彦評議員より発言があった。まず提案の背景を説明したい。自分はずいぶん長い期間、TCER に携わっており、30 年前、40 年前の貝塚啓明代表理事の時代に寄付金を集めるために全銀協、損保協会、生保協会等に同行した経験があり、当時は業界団体から合計 1000 万円を超える寄付金を集めることができた。バブル崩壊以降、業界団体からの寄付金があつという間に縮小していく中で、経済同友会として寄付を集める仕組みを作ろうということを考えてきた。実態としては、経済同友会の役員に、役職についてくる寄付金であるとの説明で寄付してもらったが、他方、ヒゲタ醤油元代表取締役の浜口敏行氏のように TCER の活動を高く評価して、会社としても、個人としても、TCER を応援する会員もいた。公益財団法人に移行する前には、そういった方に評議員に就任してもらい、仲間を増やすような努力をしてもらっていたという経緯がある。このところ、寄付に対し会員企業は義務的な協力になっているが、昨今、TCER の価値を認めてもらわないとそれもなかなか難しい状況である。経済同友会としては、TCER で活躍してきた研究者に委員会で講演してもらったり、政策提言を出す際に知恵を授けてもらうような関係があるので、経営者の中に TCER の理解者を増やすことが重要と考える。

コロナ感染症とは何だったのか、日本の社会・経済にどんなインパクトを与えてきているのか、経営者としては皆、問題意識があるので、TCER より、様々な分野からの見方・研究を紹介してほしい。また、その時々経営者の関心のあるテーマについて、必ずどこかにいるはずの研究者を紹介してほしい。それによって、TCER のファンを増やしつつ、ファンの中から評議員になってもらい、さらに理解者を増やしていく、そういうことを再びできないか。かつては 1000 万円を超えていた寄付金も今や 800 万円程度である。昨今は公的な寄付金の割当額が高額になっており、オリンピックパラリンピックの財界寄付金は 100 億円でこれもなかなか難しかったが、2025 年の大阪万博の財界寄付金は 400 億円である。こうなってくると企業は寄付金を絞ってくる。TCER に安定的な財源を確保する方策をここ 1, 2 年で一緒に考えていきたい。

菅原晶子評議員より発言があった。経済同友会と TCER とのインターフェースについて話したい。自分は政策関係の統括をしているが、過去には TCER セミナー以外に定期的に経済同友会の幹部（代表幹事、副代表幹事、各分野の委員長）と TCER 研究者との懇談会を設けていて、時々研究者に研究成果を報告してもらい、現役の経営者の生の声を伝える、というコミュニケーションの場であった。TCER セミナーの運営方法も、代表理事がコーディネーターで、経済同友会の幹部クラスがコメンテーターを務め、参加者にも各紙論説委員・解説委員を呼んだり、幅広く議論を活性化できるようにしていた時代があった。

同友会事務局も経営者を回って寄付のお願いを積極的にしていた時代もある。そういう時に、TCER 研究者の顔ぶれを紹介したり、各委員会でテーマが決まった際に研究者から問題提起してもらったりした。TCER の名簿を見ながらどの研究者にお願いするかを考えることも積極的にしていた。その頃は次世代を担う若手経済学者を同友会事務局に紹介してもらい、研究者の卵の時

代から関係性を築くことを重視していた。昨今は、経営者側にも問題はあがあるが、経営者が経済学者を知らないという現象が起きている。同友会事務局が説明しても、直接接点がないと分かってもらえない。また、現役の経営者の生の声を研究者に伝える機会ももっと増やしたい、というのは経済同友会としては経営者の生の意見を政策に反映してもらうのも重要な役割と思っているからである。経済同友会として、TCER ともっといい関係が作れないかと思い、今回、改革・見直しの提案をした。

小林慶一郎代表理事より発言があった。説明された問題意識で検討会議を立ち上げようと、理事会レベルで決まっているので、まずは立ち上げのミーティングをどこかでセッティングしようと考えている。まだ方向性も何も決めきれていないが、財界が直面している、公的な寄付がますます増えていく中で TCER の財源を維持しづらいという厳しい環境について認識を共有し、これから対処策を考えていかざるを得ない。

植田健一理事より発言があった。検討会議の TCER 側の取り纏め役を務めることとなった。経済学者の立場からも同様の懸念をもっている。学生時代は藤原(奥野)正寛評議員に師事していたが、当時は経済学者と実際の社会の人々の間に、一緒に日本の経済課題を考えていこうという意識があったように思う。その頃に比べ、現在は両者に若干距離があることは感じている。経済学を研究し、特に現実の社会に応用していこうとする経済学者にとっては、双方向のつながりはますます重要であるので、ぜひそういう認識を共有しながら、何らかの形で改革できればと思っている。今後どのように具体的に進めるかはこれから相談していきたい。

議長より、報告事項について、特に検討会議について、意見・質問等を求めるとの発言があった。

藤原(奥野)正寛評議員より発言があった。菅原・岡野両評議員には、特に岡野貞彦評議員には昔から TCER の活動と財源について世話になってきた。経済同友会で TCER の財源についてきちんとした体制を作ってもらったことには、大変感謝している。私は経済学とは違う分野で公益財団の理事長をしているので、昨今、寄付を集めるのが難しいことは身に染みて良く分かっている。一つは日本の経済が、コロナでデジタル化の立ち遅れが露わになったように、いろんな意味で一時的な日本ではなく経済状況が悪くなっている、財界も寄付する力がなくなっているのだと思う。もう一つは、10 年、20 年前まで経済学の長老の先生方が健在だったのが、宇沢弘文先生、貝塚啓明先生、青木昌彦先生、鈴木興太郎先生、池尾和人先生など逝去・早世が続いて、財界から見て知っている顔がいなくなったという印象があるのだと思う。とはいえ、日本経済学界も多士済々で、活躍している研究者も多数いるので、日本経済学研究を支える学者と財界を結び付けるようにしてほしい。これは経済同友会に全面的にお願いするのではなく、経済同友会には触媒の役割を果たしてもらい、経済学者の側も財界他広く社会にアピールしていく努力が必要である。どうしたらアピールできるかについて経済同友会のお知恵を借りられればと思っている。

議長より、TCER の改革については、自分を含め評議員皆が興味をもっている、また意見交換の場等を設けてもらえればと思う、との発言があった。

小林慶一郎代表理事より、評議員には検討会議のアドバイザーとして意見を伺いたいと考えている、との発言があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

令和3年 6月 日

議長（評議員） 浦田 秀次郎

公益財団法人 東京経済研究センター

第 26 回評議員会議事録

1 開催場所 東京経済研究センター事務所

2 開催日時 2022 年 3 月 16 日（水）16 時 00 分～17 時 15 分

3 評議員現在数及び定足数

現在数 8 名、定足数 5 名

4 出席評議員数 6 名

（出席） 浦田秀次郎、岡野貞彦、菅原晶子、藤原（奥野）正寛、矢野誠、山崎昭

（欠席） 櫻田謙悟、瀬古美喜

（理事出席） 小林慶一郎、坂井豊貴、寺井公子、戸堂康之、小倉義明、祝迫得夫、植田健一

（議案説明） 小林慶一郎、坂井豊貴、寺井公子

以下の評議員・理事は Web 会議システム（ZOOM）により出席した。

（評議員） 浦田秀次郎、岡野貞彦、菅原晶子、藤原（奥野）正寛、矢野誠、山崎昭

（理事） 小林慶一郎、坂井豊貴、寺井公子、戸堂康之、小倉義明、祝迫得夫、植田健一

5 議案

第 1 号議案 「令和 4 年度事業計画書の承認」の件

第 2 号議案 「令和 4 年度収支予算書の承認」の件

報告事項

6 議長

定款第 20 条の規定により、出席評議員の互選で矢野誠評議員を議長に選出した。

7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

理事 坂井豊貴

8 会議の概要

（1）定足数の確認等

議長は、本日の評議員会は Web 会議システムを利用して行う旨を述べ、出席者が一堂に会するのと同様に適時・的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。続いて、定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

次に小林慶一郎代表理事より挨拶の言葉があった。2021 年度はコロナ感染症のために活動が中止等を余儀なくされている中、代表理事として 2 年目を迎えた。コロナ感染症自体は、近く蔓延防止措置が解除される見込みでもあり、これから夏にかけて少し良くなるという楽観論と春のイベント等でまた増えるという悲観論の両方があり、2022 年度も TCER の活動が平常に戻

るかは予断を許さない。ウイルスの弱毒化もあり、ワクチン接種・経口治療薬などの医療体制もあり、昨年に比べれば感染症に対する社会の対応能力が上がってきているが、TCERの活動も不確実な情勢が続く。この1年間、TCERの長期的な組織のあり方についてどう考えるかをテーマとして、経済同友会より問題提起をいただき、長期的なTCERの存在意義、活動内容、経済同友会との関係、経済界との関係をどうしていくか、改革委員会で活発な議論があった。これからも議論を続けて、TCERの健全な存続と発展につながるように期待したい。本日はこのようなこともテーマの1つとして議論をいただき、評議員の皆様からのご指導をいただきたい。

(2) 議事の経過の要領及びその結果

①第1号議案 「令和4年度事業計画書の承認」の件

小林慶一郎代表理事が2022年度事業計画書を提示し、坂井豊貴理事より説明があった。

公1の個別事業(1)日米欧研究交流事業TRIOコンファレンスは、第30回目のコンファレンスを「デジタル」「グリーン」をテーマに開催することを検討中である。個別事業(2)東アジア研究交流事業では、EASE東アジアセミナーは2020、2021年度は中止したが、2022年度はコロナの状況次第ではあるが開催を予定している。ERIA東アジア・アセアン経済研究センターからの委託事業では、5冊目の本の出版を目指している。TCER=TIFOフェローシップ事業は2022年度も募集停止とする。2022 Asian Meeting of Econometric Societyは2022年度限りの事業で、慶應・東大の共催の国際コンファレンスを支援する。個別事業(3)環太平洋地域研究交流事業APEAコンファレンスは2020、2021年度中止だったが、2022年度は小規模開催を含め検討する。個別事業(4)TCERコンファレンス事業(旧返子コン)では、祝迫得夫理事が中心となって「金融の『大転換』」共同研究を進めており、2022年度はコンファレンス開催と書籍化を予定している。個別事業(5)JJIEの刊行支援は、主に福田慎一元代表理事が担当し、引き続き実施する。

次に公2の個別事業(1)国際学術研究機関交流事業NEROコンファレンスは、国際交流の一環でここ数年活発ではないが、計画には入れておく。個別事業(2)TCER定例研究会事業は早稲田大学を中心に開催していく。個別事業(3)ミクロ経済分析事業DCコンファレンスは主に京都大学経済研究所の研究者が中心になり、2022年度も開催予定である。個別事業(4)マクロ経済分析事業マクロコンファレンスは塩路悦朗元理事がプログラム委員に入っており、2022年度も開催予定である。個別事業(5)産学連携事業の同友会セミナーは、経済同友会の協力の下、毎月セミナーを開催するものである。2022年度は2021年度同様、オンラインリアル併用・完全オンラインなどで開催する。日本経済研究所研究会は日本経済研究所・日本政策投資銀行・設備投資研究所との共催で、日本の金融に関する研究会を毎月定例で開催するもので、主に福田慎一元代表理事が担当している。個別事業(6)若手研究者育成支援事業ジュニアワークショップでは、例年、若手研究者に対し論文の書き方や発表の仕方を指導するものだが、趣旨上、リアルでないとは実施が難しい。2022年度はコロナの状況により可能であれば開催する。

公3の個別事業(1)緊急課題対応プロジェクト事業は、緊急課題が発生した場合に随時プロジェクトを立ち上げるもので、2022年度は2つのプロジェクトを立ち上げる。1つは「フロンティア研究」プロジェクト、もう1つは「経済のグリーン化」プロジェクトである。個別事業(2)研究プロジェクト助成事業は引き続き実施する。

公益目的共通事業では、TCERワーキングペーパーシリーズの刊行を続ける。

収1の委託研究調査事業は、官公庁等からの委託研究があった際に有償で調査研究を行うもので、これまで実績はないが、よい案件があれば実施するよう検討する。

全員一致で議案は原案通り承認された。

②第2号議案 「令和4年度収支予算書の承認」の件

寺井公子理事より、2022年度収支予算に関して、2021年度と比べ増減がある項目を中心に説明があった。

まず、資料1収支予算書では、経常収益の受取寄付金は2021年度と同額760万円を計上し、理事会での決議により公益目的事業会計と法人会計に50%ずつ配賦する。

次に資料2収支予算書の説明があった。

事業収入については、公1個別事業(2)東アジア研究交流事業・ERIAでは出版1冊につき12,960ドルをERIAから受け取るので、140万円を計上。公2個別事業(2)TCER産学連携セミナー事業・日本経済研究所研究会で150万円を計上。

事業活動支出については、公1個別事業(1)TRIOコンファレンスは実施予定で例年通り100万円を計上、(2)東アジア研究交流事業では、EASEが実施予定で100万円計上、ERIAでは出版の諸費用として130万円計上、TIFOは募集停止により0円。2022Asian Meeting of Econometric Societyは2022年度限りで35万円計上。個別事業(3)環太平洋地域研究交流事業は、2022年度は実施を検討するので20万円計上、個別事業(4)TCERコンファレンス事業はコンファレンスを開催して出版までを予定し200万円計上。公2個別事業(2)定例研究会は早稲田大学で実施、例年通りの55万円計上。個別事業(5)産学連携セミナー事業・同友会セミナーは、例年通り170万円計上。産学連携セミナー事業・日本経済研究所研究会は10万円減額して120万円計上。公2個別事業(6)若手研究者育成支援事業は、開催の可能性を検討し20万円計上。公3個別事業(1)緊急課題対応プロジェクト事業では、「コロナ感染症と日本経済」は2021年度限りの事業だったので0円、「フロンティア研究」は2022年度より開始で300万円計上、「経済のグリーン化」は2022年度限りで50万円計上。

管理費については、給与手当・旅費交通費は2名の事務局職員を一時的に3名とする可能性があり増額。消耗品費はノートPC買い替え等のため増額。

投資活動収支の部・特定資産取崩収入は、フロンティア研究積立金から300万円を取り崩す予定。

岡野貞彦評議員より質問があった。①公3・緊急課題対応プロジェクトの300万円を特定資産から取り崩すのは、二十一世紀文化学術財団から得た資金の積立金のことか。②産学連携セミナー事業の日本経済研究所研究会は、日本経済研究所等から研究費補助が出ているのか。③事業計画の一番最後にある委託研究調査事業は、経済同友会がTCERに調査研究を依頼する場合に該当するのではないかと考えるが、委託研究調査事業の収入支出はどこに計上されるのか。勘定科目を立てておくべきである。

小林慶一郎代表理事より回答があった。①積立金を取り崩して実施予定のフロンティア研究事業は、二十一世紀文化学術財団の資金による事業である。②日本経済研究所から150万円の資金提供をいただいている。③委託研究調査事業は実施した前例がないが、今後実施する場合に備え、計算書の記載は税理士に確認する。

全員一致で議案は原案通り承認された。

(3) 報告事項

①理事会の決議事項

小林慶一郎代表理事より報告があった。

2021年8月3日臨時理事会

新規フェローとして9名の入会を承認したほか、研究助成金の間接経費徴収について、TCERの方針を「研究助成の募集に際し『間接経費の徴収は想定していない。』と明記し、大学から間接経費の徴収を求められた際には免除を申請する。」こととした。

2022年2月3日理事会

事業計画・予算のほかの、主な議案として以下を決議した。

「令和4年度投資方針書の承認」の件では、投資方針書のほか、リスク資産を運用するために検討した結果も報告された。リスク資産運用に必要な「日常的に価格を監視する体制」の整備は難しいため、「投資一任契約」について引き続き検討することになった。

「フロンティア研究事業積立金の積み立て」の件では、2021年度は300万円をフロンティア研究事業に積み立てることが決議された。（積み立て後の総額＝1500万円になる。）この300万円は、「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクト事業の積立金1000万円を取り崩して600万円の事業を実施した残り400万円の一部である。

「評議員選定委員会の招集、評議員選定委員の選任、評議員候補者の推薦」の件では、4月13日に評議員選定委員会を招集する。評議員選定委員の外部委員は西條辰義先生、中嶋智之先生、藤原一平先生、評議員候補者は山崎昭先生を除く7名が残り、長岡貞男先生が新しく加わる形となる。

また、新規フェローとして2名の入会が承認された。

その他審議事項として、理事監事候補者案が決まり、次の代表理事には戸堂康之理事が内定した。

2021年7月～2022年2月の改革委員会の中間報告として、植田健一理事よりTCER改革案が示され説明があった。改革案の多くは、その方向性は認められたものの、具体的な検討は今後となった。その中で、経済同友会の資金提供による研究については、公益目的事業とするのか、収益事業にするのかを検討したものの、研究の詳細が未定であるために結論が出なかった。《2月3日の理事会後、2月17日改革委員会で、経済同友会の資金提供による研究はできる限り公益目的事業とすることになった。》

内閣府立入検査指摘事項への対応については、坂井豊貴理事が検討を続ける。

②業務執行の状況

小林慶一郎代表理事より、2021年度の各事業の実施状況の報告があった。

まず2021年度の事業へのコロナウイルスの影響であるが、国際研究交流関係のいくつかの事業が中止又は延長された。

産学連携セミナー（同友会セミナー）は10月～3月に5回実施された。

「コロナ感染症と日本経済」研究助成事業では、大橋弘先生、中妻照雄先生、作道真理先生、中田泰祐先生に助成している。

決算見通しは100万を超える黒字となり、収支相償を満たせない見込みである。

報告事項について、次のような質疑応答と意見交換があった。

藤原（奥野）正寛評議員：経済同友会が研究を委託する事業を公益事業とするのか、収益事業とするのかが問題になっているようだが、そもそも公益事業としてできるのか。公益事業は、公1国際学術研究交流事業、公2学術研究交流促進事業、公3最先端学術研究支援事業、それに対し収益事業は委託研究調査事業と明確に書いてあるので、公益等認定委員会に

どういう形で書類を出しているかにもよるが、収益事業以外にするのは難しいかもしれない。その点、注意をお願いしたい。

次に、コロナ関係で出た黒字は、例えば特別会計に移して翌年度に特別会計からの取り崩しとすればよいと思うが、そうでない場合は繰越金の使途をどうするかはつきりさせるなど、きちんと会計処理してほしい。

小林慶一郎代表理事：最初の質問は改革委員会の関連だと思う。

植田健一理事：経済同友会より、委託したい研究テーマの例として、財政のシミュレーションが挙げられたが、こういったテーマならそもそも委託されずとも学術研究している研究者がいる。いろいろ考えた結果、研究成果を全て経済同友会に渡して他には出さない場合は、公益性のない委託研究にならざるを得ない。しかし、研究成果の多くを研究者自身が使ってそこから論文を書いて出せるような場合は公益事業といえる。現実的には、組み合わせるような形になるが、経済同友会向けにセミナー発表をして還元して、セミナー講師謝金を支払う形に内部で処理すれば、公益目的事業にできると考える。ただ、まだ詰め切れていない点が残っている。

藤原（奥野）正寛評議員：今の説明をまとめれば、「委託研究」という名目でお金を受け取るか、或いは日本経済研究所と同じような形、「研究助成」のような形でお金を受け取り、研究成果の一部は経済同友会に還元するが大部分は研究者個人のものとして生かせるか。後者ならば「委託研究」という名称は使わない方がよい、ということになる。

小林慶一郎代表理事：この件は改革委員会を中心に、より詰めていってほしい。2つ目の質問は、税理士などと相談して、予算書が出ていると理解している。

藤原（奥野）正寛評議員：私の財団も繰越金について税理士は何もしなくて良いというが、公益法人の会計はとても複雑なので、会計士・税理士も良く分かっていないことがある。もう1点、公益等認定委員会は、予算に比べ、決算を重要視するので、そちらをより気を付けてほしい。

議長・矢野誠評議員：TCERの研究について経済同友会より資金を提供するという話だが、岡野貞彦評議員、菅原晶子評議員は、TCERの評議員の立場で、同時に経済同友会の代表もされているので、ぜひ、この話を良い形で進めていってほしい。

浦田秀次郎評議員：ある事業を収益事業とするか、公益目的事業とするか、の違いが問題になるのは、課税の有無と内閣府立入検査という理解でよいのか。2つ目の質問、リスク資産の話は、「投資一任契約について引き続き検討する」ということで終わっているが、実際には今後どういう形で話が進むのか。

小林慶一郎代表理事：1つ目の質問、収益事業、公益目的事業の区分けが問題になるとしたら、課税と内閣府立入検査の2つの場面か、という質問であるが、私もそのような理解である。

坂井豊貴理事：今まで収益事業をやっていないので、これまで区分けに関して指摘されたことはない。内閣府立入検査の指摘を考えると、ルールを明確にする、形式を整えることは必要と思う。

事務局：収益事業の場合、支出額に上限がある。上限の金額は、公益目的事業の支出額と法人会計の支出額から計算して導き出すが、コロナのこの2年は公益目的事業の支出額がかなり減っているため、収益事業の支出の上限がとても低い金額になる。金額を考えると公益目的事業として実施できればと考える。

岡野貞彦評議員：私からも関連する話をしたい。実例として、経済同友会では「政策提言の実現」を公益事業の1つとして申請していた。その中で、インターシップの仲介（大学と企

業)、経営者の小中学校への出張授業を実践していた。ある時、立入検査の際にその話をしたところ、「公益認定の文章からそこまで読み取れない、認定されていない事業の既遂となる」と叱責を受けた。そこで今年、公益認定申請の書き換えを2年間かけてやっている。11年前に公益認定を申請した団体は、公益事業の中身を細かく定義するように言われた。しかし、今は公益事業の認定をけっこう緩やかにする方向になってきていて、最近認定された団体が広く解釈してやっていることを、11年前に公益認定された団体が同じような感覚で事業をやると当局から注意を受ける。そういう例が増えている。判断に迷う場合は担当官に確認しておく、後々の立入検査に対して備えとなるかもしれない。

小林慶一郎代表理事：いただいた情報で対応を考えたい。浦田秀次郎評議員の2つ目の質問、リスク資産の話は、ここ数年、国公債の供給が少ないので株式や多少リスクのある社債等に投資するかどうか、そうでないと預金ばかりが増えるという状況の中で、リスク資産への投資を考える動きがあり、小倉義明理事に投資のルール等を検討してもらった。「投資一任契約」が良さそうだ、ということになったものの、規程や体制作りについては詰め切れていない。できるかどうかはまだわからないが、できればやりたいという方向だと思う。

小倉義明理事：そういう方向で考えて、情報収集をしているところである。

岡野貞彦評議員：経済同友会の例を話したい。15億円ほどの基本財産があり、10億円は政府保証債と国債で運用してきて、10年間のラダーメタル型でリスク分散していたつもりだったが、現在、買い替えができなくなって預金に移動している。1500人の会員には証券会社、アナリスト、運用会社の経営者がいるので、いろんな意見が寄せられる。これから運用規則を変える段取りをとるが、いくつかある案は、GPIFのポートフォリオと同じにして責任回避する、経済同友会は経営者の集まりなのでETFを買って値下がりしたら会員企業の努力が足りなかったと考えるなど。値下がりした時の責任は誰が取るのかというのが議論の中心としてあり、理事を辞めればいいという話ではなく説明責任をどう取るか、内部で議論していて夏くらいまでに結論を出そうとしている。背景としては同じような状況があると思うので、参考になればと思う。

小林慶一郎代表理事：貴重な情報なので参考としたい。TCERでも、投資一任契約だと特定の人が必要な責任を負うことなしに運用できるのではと考えて、検討しているところである。引き続き検討するということで理解をいただきたい。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

令和4年 3月 日

議長(評議員) 矢野 誠

付録

I. フェロー名簿

注記：所属は原則として TCER が連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

青木 浩介	東京大学大学院経済学研究科
赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
秋田 次郎	東北大学大学院経済学研究科
浅子 和美	立正大学経済学部
浅古 泰史	早稲田大学政治経済学術院
浅羽 茂	早稲田大学商学学術院（ビジネススクール）
安達 剛	早稲田大学
姉川 知史	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
阿部 修人	一橋大学経済研究所
阿部 正浩	中央大学経済学部
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	慶應義塾大学商学部
有賀 健	京都大学経済研究所（名誉教授）
有村 俊秀	早稲田大学政治経済学術院
有本 寛	一橋大学経済研究所
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
李 嬋娟	明治学院大学 国際学部
井伊 雅子	一橋大学国際公共政策大学院
石川 城太	一橋大学大学院経済学研究科
石川 竜一郎	早稲田大学国際学術院
石原 章史	東京大学 社会科学研究所
市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部
伊藤 隆敏	School of International and Public Affairs, Columbia University
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科
井深 陽子	慶應義塾大学経済学部
井堀 利宏	政策研究大学院大学
今井 雅巳	ウェズリアン大学
今井 亮一	九州大学留学生センター
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所

岩田 和之	松山大学経済学部
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科
植杉 威一郎	一橋大学経済研究所
植田 和男	共立女子大学国際学部
植田 健一	東京大学大学院経済学研究科
上田 晃三	早稲田大学政治経済学術院
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部
臼井 恵美子	一橋大学経済研究所
内田 交謹	九州大学経済学研究院
宇都 伸之	北陸大学経済経営学部
宇南山 卓	京都大学経済研究所
浦田 秀次郎	早稲田大学名誉教授
及川 浩希	早稲田大学社会科学総合学術院
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科
大滝 英生	神奈川大学経済学部
大竹 文雄	大阪大学大学院経済学研究科
大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彦	一橋大学大学院経営管理研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
大山 睦	一橋大学大学院経営管理研究科
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科
岡田 章	京都大学経済研究所
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科
小川 英治	東京経済大学経済学部
奥野（藤原） 正寛	東京大学（名誉教授）
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科
小倉 義明	早稲田大学政治経済学術院
尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	甲南大学経済学部
小塩 隆士	一橋大学経済研究所
小田 信之	杏林大学総合政策学部
小田切 宏之	一橋大学（名誉教授）
小野 有人	中央大学商学部
尾山 大輔	東京大学経済学研究科

笠原 博幸	Vancouver School of Economics, University of British Columbia
片山 東	早稲田大学商学部
片山 宗親	早稲田大学政治経済学術院
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部
加藤 涼	亜細亜大学経済学部
金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	早稲田大学名誉教授/筑波大学名誉教授
金本 良嗣	政策研究大学院大学
加納 隆	一橋大学大学院経済学研究科
神谷 和也	神戸大学経済経営研究所/東京大学
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部(名誉教授)
川口 大司	東京大学大学院経済学研究科
川崎 健太郎	東洋大学経営学部
河端 瑞貴	慶応義塾大学経済学部
川又 邦雄	慶応義塾大学 (名誉教授)
河村 耕平	早稲田大学政治経済学術院
康 聖一	横浜市立大学国際総合科学部
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	一橋大学経済研究所
神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科
菊池 眞夫	千葉大学環境健康フィールド科学センター
北尾早霧	東京大学大学院経済学研究科
北村 行伸	立正大学データサイエンス学部
木下 富夫	武蔵大学
金 榮慤	専修大学経済学部
清田 耕造	慶応義塾大学産業研究所
木村 福成	慶應義塾大学経済学部
熊本 方雄	一橋大学大学院経営管理研究科
グレーヴァ 香子	慶応義塾大学経済学部
黒坂 佳央	武蔵大学名誉教授
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉淵 賢	中央大学商学部

小枝 淳子	早稲田大学政治経済学術院
小谷 浩示	高知工科大学経済マネジメント学群
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小西 祥文	慶應義塾大学経済学部
小林 和夫	早稲田大学政治経済学術院
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部
小巻 泰之	大阪経済大学経済学部
近藤 絢子	東京大学社会科学研究所
才木 あや子	日本大学経済学部
西條 辰義	高知工科大学経済マネジメント学部
齊藤 誠	名古屋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
榊原 健一	千葉大学法経学部
坂根 みちる	上智大学国際教養学部国際教養学科
作道 真理	筑波大学システム情報系
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院大学院基幹理工学研究科
佐々木 百合	明治学院大学経済学部
笹原 彰	慶應義塾大学経済学部
佐藤 清隆	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科
佐藤 祐己	慶應義塾大学経済学部
澤田 真行	一橋大学経済研究所
塩澤 修平	慶應義塾大学名誉教授/東京国際大学経済学部
塩路 悦朗	一橋大学経済学研究科
重岡 仁	東京大学公共政策大学院
柴田 章久	京都大学経済研究所
清水 順子	学習院大学経済学部
清水 千弘	一橋大学ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター
下川 哲	早稲田大学政治経済学部
下村 研一	神戸大学経済経営研究所
胥 鵬	法政大学経済学部
庄司 匡宏	成城大学経済学部
白須 洋子	青山学院大学経済学部

白塚 重典	慶應義塾大学経済学部
新熊 隆嘉	関西大学経済学部
陣内 了	一橋大学経済研究所
須賀 晃一	早稲田大学政治経済学術院
鈴木 彩子	早稲田大学国際教養学部
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 雅貴	一橋大学大学院経営管理研究科
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部
須田 美矢子	キャノングローバル戦略研究所
砂川 武貴	一橋大学大学院経済学研究科
瀬古 美喜	武蔵野大学経済学部/慶應義塾大学（名誉教授）
園部 哲史	アジア開発銀行研究所
大東 一郎	慶應義塾大学商学部
高久 玲音	一橋大学経済学研究科国際・公共政策大学院
高橋 孝明	東京大学空間情報科学研究センター
高橋 遼	早稲田大学政治経済学術院
高山 直樹	一橋大学経済研究所
武田 浩一	法政大学経済学部
武田 史郎	京都産業大学経済学部
畳谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 勇人	明星大学経済学部経済学科
田中 茉莉子	武蔵野大学経済学部経済学科
田中 隆一	東京大学社会科学研究所
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部
坪内 浩	日本経済研究センター/内閣府
手島 健介	一橋大学経済研究所
寺井 公子	慶應義塾大学経済学部
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
戸田 淳仁	厚生労働省政策統括官（統計情報政策 政策評価担当）付統計・情報 総務室
戸堂 康之	早稲田大学政治経済学術院
富浦 英一	一橋大学大学院経済学研究科
戸村 肇	早稲田大学政治経済学術院

内藤 巧	早稲田大学
直井 道生	慶応義塾大学経済学部
中泉 真樹	國學院大學経済学部
長岡 貞男	東京経済大学経済学部/一橋大学（名誉教授）
中島 上智	一橋大学経済学研究所
中嶋 智之	東京大学大学院経済学研究科
中島 賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター
中嶋 亮	慶應義塾大学経済学部
仲田 泰祐	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院
中田 勇人	明星大学経済学部経済学科
長瀬 毅	流通経済大学経済学部
中妻 照雄	慶応義塾大学経済学部
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 さやか	上智大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学経済学部
中村 恒	一橋大学大学院経営管理研究科
中山 幹夫	慶應義塾大学（名誉教授）/流通経済大学経済学部
成生 達彦	京都大学（名誉教授）/同志社大学大学院ビジネス研究科
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学（名誉教授）
西岡 修一郎	ウェストバージニア大学経済学部
西島 益幸	横浜市立大学国際総合科学部
西出 勝正	一橋大学大学院経済学研究科
西村 和雄	神戸大学社会システムイノベーションセンター
西村 清彦	政策研究大学院大学政策研究科
楡井 誠	東京大学大学院経済学研究科
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院
野澤 良雄	香港科技大学
萩原 清子	佛教大学社会学部公共政策学科
服部 正純	一橋大学大学院経営管理研究科
花崎 正晴	埼玉学園大学経済経営学部
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
濱野 正樹	早稲田大学政治経済学術院
林 文夫	政策研究大学院大学

原田 喜美枝	中央大学商学部
原 ひろみ	明治大学政治経済学部
東田 啓作	関西学院大学経済学部
樋口 美雄	慶應義塾大学（名誉教授）/ 独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT） 理事長
平田 大祐	一橋大学大学院経済学研究科
廣川 みどり	法政大学経済学部
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	武蔵野大学経済学部/慶應義塾大学（名誉教授）
福島 淑彦	早稲田大学政治経済学術院
藤嶋 翔太	一橋大学経済学研究科
福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科
藤垣 芳文	成蹊大学経済学部
藤木 裕	中央大学商学部
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	京都大学経済研究所（名誉教授）/甲南大学（特別客員教授）
藤本 淳一	政策研究大学院大学
藤原 一平	慶應義塾大学経済学部
船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	東京大学大学院経済学研究科
別所 俊一郎	東京大学大学院経済学研究科
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	東京大学大学院経済学研究科
細田 衛士	慶應義塾大学名誉教授
堀内 昭義	東京大学経済学部（名誉教授）
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	神戸大学経済経営研究所
本多 俊毅	一橋大学大学院 経営管理研究科
本多 佑三	大阪学院大学経済学部
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所
松川 勇	武蔵大学経済学部
松島 斉	東京大学大学院経済学研究科
松原 聖	日本大学商学部

松村 敏弘	東京大学社会科学研究所
松本 茂	青山学院大学経済学部
真野 裕吉	一橋大学大学院経済学研究科
宮川 大介	一橋大学経営管理研究科
宮崎 耕一	法政大学経済学部
宮里 尚三	日本大学経済学部
宮本 亘	香港大学
明城 聡	法政大学経済学部
椋 寛	学習院大学経済学部
武藤 滋夫	東京理科大学経営学部ビジネスエコノミクス学科
武藤 恭彦	成蹊大学経済学部
無藤 望	一橋大学大学院経済学研究科
村上 直樹	日本大学経済学部
森口 千晶	一橋大学経済研究所
森 悠子	津田塾大学学芸学部国際関係学科
両角 良子	富山大学学術研究部社会科学系
安井 健悟	青山学院大学経済学部
安田 行宏	一橋大学大学院経営管理研究科
安田 洋祐	大阪大学大学院経済学研究科
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
柳瀬 典由	慶應義塾大学 商学部
山口 慎太郎	東京大学大学院経済学研究科
山崎 昭	一橋大学（名誉教授）
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科（名誉教授）
山本 雅資	富山大学
山本 裕一	一橋大学経済研究所
山本 庸平	一橋大学大学院経済学研究科
家森 信善	神戸大学経済経営研究所
横山 泉	一橋大学大学院経済学研究科
吉田 裕司	滋賀大学経済学部
吉原 直毅	マサチューセッツ大学アマーフト校経済学部
吉見 太洋	中央大学経済学部
蓬田 守弘	上智大学経済学部
若杉 隆平	新潟県立大学
若森 直樹	一橋大学大学院経済学研究科

和光 純
渡辺 努
渡部 敏明

学習院大学経済学部
東京大学大学院経済学研究科
一橋大学経済研究所/ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター

以上 277 名

Ⅱ．役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2022年度の役員は以下の通りである。(2022年6月現在)

(1) 理事

代表理事 戸堂 康之

(勤務先) 早稲田大学政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

yastodo@waseda.jp

業務総括理事(業務執行理事) 小倉 義明

(勤務先) 早稲田大学政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

yogura@waseda.jp

会計・研究会担当(業務執行理事) 小枝 淳子

(勤務先) 早稲田大学政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

jkoeda@waseda.jp

財産管理運用担当 坂井 豊貴

(勤務先) 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

toyotaka.sakai@gmail.com

総務(ホームページ担当) 長瀬 毅

(勤務先) 流通経済大学経済学部 准教授

〒270-8555 千葉県松戸市新松戸 3-2-1

tnagase@rku.ac.jp

総務（ホームページ担当） 明城 聡

（勤務先） 法政大学経済学部 教授

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

myojo@hosei.ac.jp

総務（ニュースレター・名簿担当） 作道 真理

（勤務先） 筑波大学システム情報系社会工学域 准教授

〒305-8575 茨城県つくば市天王台 1-1-1

sakudo@sk.tsukuba.ac.jp

総務（報告書作成担当） 安田 行宏

（勤務地） 一橋大学大学院経営管理研究科 教授

〒186-8603 東京都国立市中 2-1

y.yasuda@r.hit-u.ac.jp

企画担当 別所 俊一郎

（勤務先） 東京大学大学院経済学研究科 准教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

bessho@e.u-tokyo.ac.jp

渉外担当 植田 健一

（勤務先） 東京大学大学院経済学研究科 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

uedak@e.u-tokyo.ac.jp

（2）監事

監事 石原 章史

（勤務先） 東京大学社会科学研究所 准教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

akishihara@iss.u-tokyo.ac.jp

監事 真野 裕吉

(勤務先) 一橋大学大学院経済学研究科 准教授

〒186-8603 東京都国立市中 2-1

yukichi.mano@r.hit-u.ac.jp

(3) 評議員 (50 音順・敬称略)

浦田 秀次郎 早稲田大学 名誉教授

岡野 貞彦 公益社団法人経済同友会 事務局長・代表理事

奥野(藤原) 正寛 東京大学 名誉教授／公益財団法人アジア福祉教育財団 理事長

櫻田 謙悟 公益社団法人経済同友会 代表幹事／SOMPO ホールディングス株式会社 グループ CEO 取締役 代表執行役会長

菅原 晶子 公益社団法人経済同友会 常務理事

瀬古 美喜 武蔵野大学経済学部 教授

長岡 貞男 東京経済大学経済学部 教授

矢野 誠 独立行政法人経済産業研究所 理事長／
京都大学経済研究所 特任教授

Ⅲ．諸規約

(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

第1章 総 則

(名称)

第 1 条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第 2 条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) TCER コンファレンス事業
- (7) TCER 定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) TCER 産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第 5 条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第 6 条 本財団の事業年度は毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 7 条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 8 条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第 1 号及び第 2 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号から第 6 号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第 1 項の書類については、毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第 9 条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 2 項第 4 号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第10条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の3分の2以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

第4章 評議員

(評議員)

第11条 本財団に評議員5名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

(1) 本財団又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。）の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去に前号に規定する者となったことがある者

(3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人（過去に使用人となった者も含む。）

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

(1) 当該候補者の経歴

(2) 当該候補者を候補者とした理由

(3) 当該候補者と本財団及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係

(4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
- (3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除する事ができる。

第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準

- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

第6章 役員

(役員の設定)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事5名以上15名以内
- (2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団法人・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の招集に関する事項
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 重要な財産の処分及び譲受け
- (5) 多額の借財
- (6) 重要な使用人の選任及び解任
- (7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- (8) 一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- (9) 一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除
- (10) その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行ふ。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光 鈴木興太郎 西村和雄 樋口美雄

藤原正寛 前原金一 山崎昭

(2) TCER フェローに関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、TCER フェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得て TCER フェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、TCER フェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

(入会手続き)

第3条 TCER フェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

(資格確認手続き)

第4条 TCER フェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

(特典)

第5条 TCER フェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全 TCER フェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCER ワーキングペーパーとして、TCER ホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

(退会)

第6条 TCER フェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

(資格喪失)

第7条 TCER フェローは、本人による退会通知の提出がない場合でも、次のいずれかに該当する場合、理事会の承認を得てフェローの資格を喪失する。

- 1 当該フェローが死亡した時
- 2 当該フェローが本財団の名誉を傷つけ、又は本財団の目的に反する行為があった時
- 3 当該フェローが一定の期間、消息不明など連絡が取れない状態となった時

第8条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則（2010年4月26日）

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則（2010年4月26日）

移行登記後の本財団の最初の TCER フェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

附則（2017年2月1日改定）

この規程は、2017年4月1日から施行する。

(3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第11号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去3年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
 3. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の3月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 前号に関わらず、助成受給者が希望する場合は、以下の通り完成論文の提出期限を延長するものとする。
(1)2014年度以前の受給者については、1年半まで延長する。
(2)2015年度以降の受給者については、1年まで延長する。
 3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会が研究の中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われぬ。
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
 2. 業務総括理事
 3. 会計担当理事
 4. 代表理事が委託した者
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。
- 附則 本規程は2008年4月1日より施行する。
- 附則 本規定は2020年5月28日から施行する。

2009 年 2 月 10 日改定
2011 年 5 月 26 日改定
2014 年 5 月 9 日改定
2020 年 4 月 30 日改定

(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程

- 第10条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第3号で定められた事業の一つとして TCER=TIFO フェローシップ事業を行うために本規程を定める。
- 第11条 本規程にいう TCER=TIFO フェローシップ事業とは、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く（もしくはそれに準ずる）経済学研究者（以下共同研究者という）が日本の経済学研究者と行う日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業をいう。公募を行い、フェローシップに関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その共同研究費用を助成する。
1. 共同研究者は共同研究のために来日し、日本に滞在するものとする。
 2. 共同研究者が3週間程度より長く日本に滞在する共同研究を優先して助成するが、優れた共同研究については滞在期間の長さに関わらず助成する。
- 第12条 フェローシップの期間は、原則として、4月1日から3月末日までの1年とする。
- 第13条 フェローシップの額は、1年当たり総額100万円程度とする。複数の共同研究を助成する場合には、共同研究者の数や日本での滞在期間を考慮して総額を分配する。
- 第14条 本事業の共同研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一の共同研究者について過去3年以内に助成を受けた者は応募できないものとする。
 3. 応募者は、所定の書式にしたがって、フェローシップに関する受入概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第15条 本事業で共同研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、所定の様式にしたがった共同研究報告書、支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 助成受給者は、希望する場合、共同研究の成果である共同研究論文を本財団ワーキングペーパーとして投稿規程に従い投稿することができる。
- 第16条 フェローシップを受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. フェローシップが中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された共同研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会がフェローシップの中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合にも、中断・中止時点以降の支出は認めない。
- 第17条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
 2. 業務総括理事
 3. 会計担当理事
- 第18条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。

附則（2013 年 10 月 1 日） 本規程は 2013 年 10 月 1 日より施行する。
附則（2014 年 5 月 9 日改定） 本規程は 2014 年 6 月 1 日より施行する。
附則（2016 年 9 月 1 日改定） 本規程は 2016 年 9 月 1 日より施行する。
附則（2018 年 2 月 7 日改定） 本規程は 2018 年 2 月 7 日より施行する。
附則（2020 年 4 月 30 日改定） 本規定は 2020 年 5 月 28 日から施行する。

IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7, Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005
- International Finance, Volume 20, Number 4, December 2006
- Organizational Innovation and Corporate Performance, Volume 22, Number 2, June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference, Volume 23, Number 2, June 2009

- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.
- Experiments for Development: Achievements and New Directions, Volume 33, September 2014.
- Abenomics: A New Unconventional Economic Policy Regime in Japan, Volume 37, September 2015
- International Finance in the Global Markets, Volume 42, December 2016
- Corporate Governance, Volume 47, March 2018
- Globalization and Welfare Impacts of International Trade, Volume 52, June 2019
- Financial System, Volume 56, June 2020

(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

- 第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。
- 第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。
- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。
- 第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。
- 第25回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。
- 第28回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。
- 第29回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。
- 第30・31回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。

- 第 32・33 回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。
- 第 34 回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。
- 第 35・36 回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。
- 第 38 回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。
- 第 39 回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。
- 第 40・41 回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。
- 第 42・43 回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会、2007・2。
- 第 52・53 回 木村福成・椋 寛編『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』東京大学出版会、2016・9。
- 第 54・55 回 有村俊秀・片山 東・松本 茂編『環境経済学のフロンティア』日本評論社、2017・9。
- 第 56・57 回 大橋弘編『EBPM の経済学—エビデンスを重視した政策立案—』東京大学出版会、2020・2。

< 英文 >

- R, Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第 1 回議事録の英訳版).
- R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第 21・22 回議事録の英訳版).